神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 21 年度

厚木保健福祉事務所年報

－２００９－

は　じ　め　に

平素より私ども保健福祉事務所の事業に御理解、御協力をいただき心から感謝申し上げます。本書は平成 21 年度の事業実績をまとめたものです。

平成 21 年度は 4 月にメキシコで発生した新型インフルエンザが全世界に急速に拡大しました。当所管内でも、6 月上旬に県所管域初となる中学校における集団発生があり、当所では、濃厚接触者の特定とその保護者への説明会を開催するとともに、抗インフルエンザ薬の予防投薬と健康監視を行った結果、発症者が限定され、それ以降の感染拡大を防止することができました。また、当所に発熱相談センターを設置し、管内の皆様の相談に応じるとともに、管内医療機関に発熱外来を設置したり、感染症指定医療機関での入院治療をしていただくなど医療体制の整備に努めてまいりました。これはまさに健康危機管理という視点での重要な対応でした。

本県では、平成21年3月に全国に先駆けて受動喫煙防止条例を制定し、平成22年4月の施行に向けて、県民の皆様、関係団体や事業者の方々に、条例の趣旨や内容などについて説明するなど、当所が従来から取り組んでいる事業と併せ、喫煙防止対策に総合的に取り組んでまいりました。

県央二次医療圏での喫緊の課題である救急医療体制の安定と安全で良質な医療が県民の皆様に公平に提供されるよう、「県央地区地域保健医療計画」に基づき、その進捗状況を検証しながら評価し、実施状況については、遅滞のないよう関係機関の方々と真摯に協議して、広域での医療連携などの調整を行ってまいりました。

薬事の分野においては、平成18年6月に薬事法が改正されたことに伴い平成21年6月から施行された新しい医薬品の販売制度を円滑に進めるための普及等に努め、また、食品衛生の分野でも、平成21年7月に「神奈川県の安全・安心の確保条例」が制定され、これを事業者の方々へ周知するなど行ってまいりました。

平成20年秋の世界同時不況に端を発した労働市場の崩壊により、職と住を同時に喪失するなど、生活基盤を一気に失う方々が急増しています。当所では、これらの方々からの相談に対して懇切丁寧な対応を心がけながら、生活保護、住宅手当の支給、就労支援などを行っています。対象となる方々のなかには、外国籍で日本語や生活習慣に馴染めず自立困難な方などが多く見受けられることから、こうした方々への日本語学習支援等にも取り組んでいます。今後とも生存権保障の第一線機関として生活保護をはじめ児童・障害者・女性への福祉支援に尽力してまいります。

県央地域は多様な顔をもち、懐が深く、活力に満ちています。歴史や伝統がまちに息づいています。このような中で私ども保健福祉事務所は、保健医療福祉分野からの地域社会の再生を目指し、誰もが全てのライフステージで健康で安心し快適な暮らしを続けられるよう、市町村、医療関係、保健・福祉関係機関の皆様と一層の連携を図りながら業務を行ってまいりたいと存じます。

この年報を関係する皆様方にご活用いただき、公衆衛生活動や保健医療福祉活動の一助としていただければ幸いでございます。

平成 23 年 1 月

神奈川県厚木保健福祉事務所長　岡部英男

目　　次

第１章　概　　要
1　地域の概況 ･････････････････････ 1
(1) 管内略図 ･････････････････････ 1
(2) 管内人口及び世帯数等 ･････････ 2
(3) 医療関係施設 ･････････････････ 2
(4) その他施設 ･･････････････････ 2
2　保健福祉事務所の概況 ･･････････ 3
(1) 厚木保健福祉事務所の組織 ････････ 3
(2) 職種別職員配置状況 ･･････････ 4
(3) 平成 21 年度決算 ･････････････ 5

第２章　健康な地域づくりの推進
1　生涯健康対策の充実 ･･････････････ 6
(1) 健康づくり対策の充実 ･････････ 6
(2) 母子保健対策の充実 ･･････････ 9
(3) 成人・老人保健対策の充実 ･･････ 17
(4) 食生活対策の充実 ･･････････ 19
(5) 歯科保健対策の充実 ･･････････ 28
2　感染症・結核対策の充実 ･･････････ 32
(1) 結核予防事業 ･････････････････ 32
(2) 感染症予防事業 ･･････････････ 38
(3) 性感染症予防 ･････････････････ 40
(4) エイズ予防事業 ･･････････････ 41
(5) 肝臓疾患対策事業 ･･････････････ 42
3　メンタルヘルス対策の充実 ･･････････ 43
(1) 精神保健福祉事業 ･･････････････ 43
4　老人性認知症疾患対策の充実 ････････ 50
(1) 老人性認知症疾患対策保健所事業 ･ 50
5　難治性の疾患対策の充実 ･･････････ 52
(1) 難病患者地域ネットワーク支援事業 ･ 52
(2) 難病患者等居宅生活支援事業 ････ 53
(3) 特定疾患医療援護 ･･････････････ 54
(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付 ･･ 55
6　原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業 ･･ 56
(1) 被爆者健康手帳等交付状況 ･･････ 56
(2) 被爆者健康診断受診状況 ･･････････ 56
7　石綿による健康被害の救済支援事業 ･･ 57
(1) 相談対応状況 ･････････････････ 57
(2) 申請状況 ･････････････････････ 57
8　地域保健師業務連絡会議等実施状況 ･･ 58
(1) 地域保健師業務連絡会議総会 ････ 58
(2) 管内保健師研究会 ･･････････････ 58
(3) 管内新任期保健師研修 ･･････････ 58
(4) 代表幹事会 ･･････････････････ 58
9　保健師業務 ･･････････････････････ 59
(1) 家庭訪問 ･････････････････････ 59
(2) 所内指導 ･････････････････････ 59
(3) 家庭訪問以外の保健活動 ･･････････ 59
10 保健福祉サービス連携調整会議 ･･････ 60

第３章　健康で快適な生活環境の確保
1　食品保健対策の充実 ･･････････････ 61
(1) 食品関係営業施設の監視指導 ････ 61
(2) 営業施設数の推移 ･･････････････ 63
(3) 食品・器具等の収去検査 ･･････････ 64
(4) 違反食品等の発見 ･･････････････ 64
(5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況 ･ 65
(6) 食品衛生講習会 ･･････････････ 65
(7) 苦情処理 ･････････････････････ 66
(8) 免許取扱い数 ･････････････････ 66
2　環境保健対策の充実 ･･････････････ 67
(1) 生活衛生指導事業 ･･････････････ 67
(2) 水浴場等対策事業 ･･････････････ 67
(3) 温泉指導監督事業 ･･････････････ 68
(4) 動物保護等対策事業 ･･････････ 68
(5) 生活衛生指導事業 ･･････････････ 69
(6) 水道指導事業 ･････････････････ 71
(7) 墓地等許認可事業 ･･････････････ 72
3　医薬品等安全対策の充実 ･･････････ 73
(1) 薬事指導監督事業 ･･････････････ 73
(2) 毒物・劇物指導監督事業 ･･････････ 74
(3) 麻薬指導監督事業 ･･････････････ 74
(4) 薬物乱用防止対策事業 ･･････････ 75

第４章　健やかで安心した生活を支える福祉の推進
1　福祉事業の普及・支援 ･･････････ 76
(1) 地域福祉の事業 ･･････････････ 76
(2) 福祉の貸付事業 ･･････････････ 79
2　福祉事業の推進 ･･････････････････ 80
(1) 生活保護 ･････････････････････ 80
(2) 障害児者福祉 ･････････････････ 82
(3) 児童福祉 ･････････････････････ 82
(4) 女性保護 ･････････････････････ 83
(5) 母子寡婦福祉 ･････････････････ 84

第５章　保健・医療・福祉基盤づくりと連携
1　保健医療福祉計画の推進 ･･････････ 85
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議 ･･･ 85
(2) 地域医療対策 ･････････････････ 85
(3) 地域・職域連携 ･･････････････ 86
2　保健医療福祉の基盤づくり ･･････････ 87
(1) 保健衛生研修 ･････････････････ 87
(2) 保健福祉事務所実習指導 ･･････････ 87
(3) 医師臨床研修地域保健研修 ･･････ 87
(4) 衛生、福祉統計・報告 ･･････････ 88
(5) 広報活動 ･････････････････････ 88
(6) 市町村への支援状況 ･･････････ 89
3　適正な保健・医療・福祉等の確保 ････ 90

(1) 医務 ····· 90
(2) 病院・診療所定期立入検査 ····· 90
(3) 医療関係相談 ····· 92
(4) 介護保険 ····· 93
(5) 免許取扱い数 ····· 97
(6) 献血 ····· 97
(7) 表彰 ····· 98
4 健康危機管理対策 ····· ····· 100
(1) 新型インフルエンザ対策 ····· 100

第 6 章 資 料

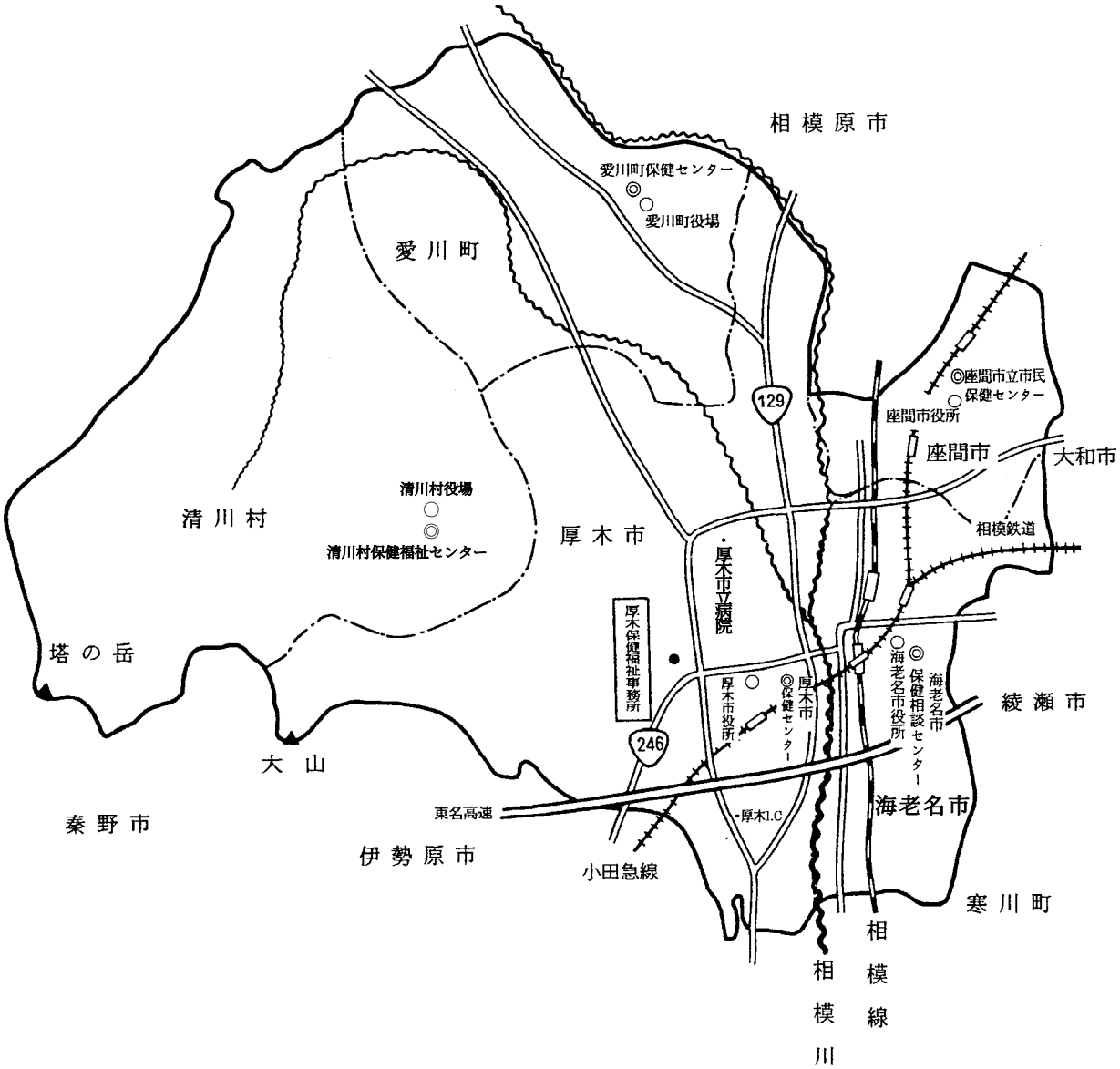
1 保健福祉事務所の沿革 ····· 104
(1) 沿革 ····· 104
(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長 ··· 106
(3) 施設の状況 ····· 106
2 各種協議会委員一覧 ····· 107
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿 ····· 107
(2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿 ····· 107
(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿 ····· 108
(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第 8 部会）委員名簿 ····· 108
3 地域保健推進特別事業 ····· 109
4 職員の研究・学会等発表 ····· 109

第１章
概　要

1 地域の概況･･･1
2 保健福祉事務所の概況･･･3

1　地域の概況

（1）管内略図



（2）管内人口及び世帯数等

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

区分	面　積（k㎡）	世帯数	人　　口			人口密度（人／k㎡）	1 世帯当たり人口（人）
			総数（人）	男（人）	女（人）		
厚　木　市	93.83	94,534	225,242	117,603	107,639	2,401	2.38
海老名市	26.48	50,418	127,130	64,524	62,606	4,801	2.52
座　間　市	17.58	53,894	129,005	65,689	63,316	7,338	2.39
愛　川　町	34.29	15,778	41,462	21,439	20,023	1,209	2.63
清　川　村	71.29	1,212	3,532	1,822	1,710	50	2.91
合　　計	243.47	215,836	526,371	271,077	255,294	2,162	2.44

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」（統計課）より

（3）医療関係施設

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

区　　分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設等	病　　院	22	12	5	3	1	1
	一　般　診　療　所	313	148	83	61	19	2
	歯　科　診　療　所	236	106	60	55	14	1
	助　　産　　所	10	7	2		1	
	歯　科　技　工　所	84	48	17	12	6	1
薬事施設	薬　　局	153	77	35	30	11	
	医　薬　品　販　売　業	167	109	27	22	9	
施術所	あんま・はり・きゅう	381	157	91	103	26	4
	柔　道　整　復	74	31	22	18	3	

(4) その他施設

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

区　　分			総　数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
精神障害者社会復帰施設	精神障害者福祉ホーム		1	1				
	ケアホーム・グループホーム		1	1				
	精神障害者地域作業所		5	4			1	
	就労継続支援Ｂ型		4	2	1	1		
児童福祉施設	保　育　所	公　　立	26	6	5	9	6	
		私　　立	31	14	8	9		

2　保健福祉事務所の概況

（1）厚木保健福祉事務所の組織

- 所長
- 副所長
  - 管理課
    - ・公印、文書、人事、予算経理、財産管理等
  - 企画調整課
    - ・保健、医療、福祉に関する企画調整、情報収集・提供等
    - ・地域保健医療計画等の調整・推進等
    - ・医療法による許認可、立入検査等
    - ・広報、ホームページ等
    - ・神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の運用
  - 保健福祉部
    - 保健福祉課
      - ・母子保健、歯科保健、栄養改善等
      - ・健康づくり、老人保健・福祉、介護保険等
      - ・福祉資金貸付、みんなのバリアフリー街づくり条例の施行等
    - 保健予防課
      - ・感染症・結核予防、エイズ対策等
      - ・難病対策等
      - ・精神保健福祉等
    - 生活福祉課
      - ・生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法による措置等
  - 生活衛生部
    - 環境衛生課
      - ・環境衛生関係法による営業施設の許認可、指導等
      - ・薬事法による許認可、監視指導等
    - 食品衛生課
      - ・食品衛生法による営業施設の許認可、監視指導等

（2）職種別職員配置状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

	一般事務職	福祉職	医師	歯科医師	診療X線職	歯科衛生士	栄養士	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	自動車運転職	その他	計	備考
所　　長			1										1	
副 所 長	1												1	
部　　長			1							1			2	
管 理 課	(1) 6										(3)		(4) 6	
企画調整課	(6) 6							2					(6) 8	
保健福祉課	(2) 9	1		1		(1) 1	3	7					(3) 22	
保健予防課	(1) 2	3	(5) 1		(2) 1			(1) 6				(1)	(10) 13	
生活福祉課		6	(2)	(1)								(1)	(4) 6	
環境衛生課									1	(1) 6			(1) 7	
食品衛生課										10			10	
合　　計	(10) 24	10	(7) 3	(1) 1	(2) 1	(1) 1	3	(1) 15	1	(1) 17	(3)	(2)	(28) 76	

（　）は非常勤で外数

(3) 平成 21 年度決算

ア　収入状況

科目＼年度	平成21年度(円)	平成20年度（円）	比較増減（円）
分担金及び負担金	5,072,789	4,903,118	169,671
使用料及び手数料	32,556,660	32,372,340	184,320
諸　収　入	7,595,636	8,227,930	△632,294
（雑　　入）	(7,595,636)	(8,227,930)	(△632,294)
合　　計	45,225,085	45,503,388	△278,303

イ　支出状況

（ア）一般会計

科目＼年度	平成21年度（円）	平成20年度（円）	比較増減（円）
総　務　費	41,559,250	27,627,787	13,931,463
（総務管理費）	(41,559,250)	(27,627,787)	(13,931,463)
民　生　費	443,365,635	389,417,860	53,947,775
（社会福祉費）	(65,614,610)	(71,711,460)	(△6,096,850)
（児童福祉費）	(8,774,598)	(5,967,949)	(2,806,649)
（障害福祉費）	(7,382,540)	(6,638,009)	(744,531)
（老人福祉費）	(1,524,635)	(1,772,410)	(△247,775)
（生活保護費）	(360,069,252)	(303,328,032)	(56,741,220)
衛　生　費	29,156,169	30,513,039	△1,356,870
（公衆衛生費）	(11,822,344)	(12,549,149)	(△726,805)
（環境衛生費）	(1,155,920)	(1,026,690)	(129,230)
（保健所費）	(15,247,705)	(15,092,500)	(155,205)
（医　薬　費）	(930,200)	(1,844,700)	(△914,500)
労　働　費	2,196,921	0	2,196,921
（雇用対策費）	(2,196,921)	(0)	(2,196,921)
土　木　費	2,441,250	2,467,500	△26,250
（土木管理費）	(2,441,250)	(2,467,500)	(△26,250)
県　民　費	4,102,924	4,171,736	△68,812
（県　民　費）	(4,102,924)	(4,171,736)	(△68,812)
合　　計	522,822,149	454,197,922	68,624,227

（イ）特別会計

科目＼年度	平成21年度（円）	平成20年度（円）	比較増減（円）
母子寡婦福祉資金	35,000	35,000	0

第 2 章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実……6
2 感染症・結核対策の充実……32
3 メンタルヘルス対策の充実……43
4 老人性認知症疾患対策の充実……50
5 難治性の疾患対策の充実……52
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業……56
7 石綿による健康被害の救済支援事業……57
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況……58
9 保健師業務……59
10 保健福祉サービス連携調整会議……60

1　生涯健康対策の充実

（1）　健康づくり対策の充実

ア　禁煙・分煙の普及啓発と推進

（ア）健康教育

開催日	内　　容	対　　象	参加者（人）
6月 4日	「タバコの害と禁煙について」 講師　海老名呼吸器科クリニック医師　朴 在善 「禁煙体験談」報告者　卒煙者	海老名市民、他	13
6月 7日	愛の禁煙キャンペーン スモーカーライザー体験、相談	海老名市民、他	28
6月22日～24日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	清川村民	30
	クイズ解説、パンフレット配布		166
10月25日	「薬物乱用防止キャンペーン」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	海老名市民、他	16
11月 7日	大学祭における啓発活動 スモーカーライザー体験、相談	大学生・一般市民	13
	パンフレット配布		200
11月 8日	厚木大道芸　　禁煙コーナー やにけん検査・パンフレット配布	一般市民	400
2月 6日	講演会「子どもたちをたばこの煙から守るには ～今、私たちにできること～」 講師　医療法人社団碧水会　医師　原田久	海老名市民、他	54

（イ）海老名市における禁煙サポート推進事業

家庭・教育現場・地域の喫煙防止活動のネットワークの推進を図ることにより、子どもたちが将来喫煙者にならないよう、子どもたちをたばこの煙から守るための活動を促進しました。

ａ　禁煙サポート会議

開催日	内　容	構成員	参加者(人)
8月27日	・当ネットワーク昨年度活動報告 ・関係機関・関係者の活動状況報告 ・今年度活動計画(案)について	教育関係者・医師会・薬剤師会・卒煙者・行政　等	16
2月 6日	・今年度活動報告 ・本日の講演会について		13

ｂ　禁煙サポート研修

開催日	内　容	構成員	参加者（人）
8月27日	講演「3.6歳児の尿中コチニン測定調査結果からみえたもの」 講師　国立保健医療科学院　医師　吉見逸郎	教育関係者・医師会・薬剤師会・卒煙者・行政　等	17
10月16日		行政職員(母子保健担当者等)	14

c　禁煙サポート相談

件数	24

（ウ）保健福祉事務所長等による高校生への喫煙防止教育

未成年者の喫煙防止対策を一層充実させるため、健康に深刻な影響を与えるたばこについて、高校生が適切な意思決定や行動ができるよう、神奈川力まるごと活用事業の一環として、平成21年度から平成23年度までの3年間に全県立高等学校で原則各1回以上実施することになり、管内及び相模原市内の県立高等学校に対し、保健福祉事務所長等により喫煙防止教育を実施しました。

平成２１年度実施状況

学校名	実施日	対象者・数（人）
津久井高等学校	7月13日	1年生 239 教員等 50
厚木清南高等学校（定時制）	9月25日	2～4年生 181 教員等 30
厚木西高等学校	11月24日	1年生 241 教員等 13
相武台高等学校	12月18日	全校生徒 449 教員等 40
津久井高等学校（定時制）	12月18日	全校生徒 181 教員等 12
厚木北高等学校	1月13日	1,2年生 560 教員等 50
相模原高等学校	3月24日	1,2年生 560 教員等 50

（エ）受動喫煙防止条例の推進

平成21年3月制定された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、22年4月1日の施行に向けて、周知のための施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、商店会等関係団体への訪問等、周知活動や相談対応を重点的に取り組みました。

a　施設管理者向け説明会の実施

項　　目	回数	参加者（人）
各種講習会等合同説明会	61	4,886
各地区開催オープン説明会	8	55
個別対応説明会	43	1,306

b　県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施

項　　目	回数	配布枚数（枚）
街頭キャンペーン	6	6,100
市町村健康まつり等	9	1,976
学園祭参加	5	3,000

c　商店会等関係団体訪問

項　　目	箇所
商店会	118
ロータリークラブ	18
商工会議所等団体	37

d　その他の周知活動

回覧板(海老名市 4,500 部、座間市 4,000 部、愛川町 1,450 部)　来所、電話相談等

（2）母子保健対策の充実

母子保健事業

保健福祉事務所では市町村と連携を密に、長期化、深刻化が予想される対象への支援に努めつつ、母子保健事業を展開しました。

ア　養育支援事業（平成 17 年度～）

発達や発育等の障害や疾病を持ち、長期に療養を必要とする子どもや、未熟児等養育上の課題を持つ子ども及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療･福祉･教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、子どものすこやかな発育･発達を促進させます。

（ア）訪問指導

ａ　未熟児把握状況

区分 / 市町村名	総数	把握方法（体重別）（人）											
		1,000g 未満			1,000～1,499g			1,500～1,799g			1,800～1,999g		
		出生連絡票	医療機関からの連絡	その他	出生連絡票	医療機関からの連絡	その他	出生連絡票	医療機関からの連絡	その他	出生連絡票	医療機関からの連絡	その他
厚木市	191	3		1	4	1		4	3	1	8	3	2
海老名市	111	1	2		4			3	4		9	2	2
座間市	112	1	3		5	1		4		3	7	2	1
愛川町	37		2	1		3	2			3		1	3
清川村	2												
合計	453	5	7	2	13	5	2	11	7	7	24	8	8

区分 / 市町村名	把握方法（体重別）（人）					
	2,000g～2,499g			2,500g 以上の養育医療		
	出生連絡票	医療機関からの連絡	その他	出生連絡票	医療機関からの連絡	その他
厚木市	130	9	12	2	2	6
海老名市	71	4	2		5	2
座間市	73	2	8			2
愛川町	2	2	17	1		
清川村	1		1			
合計	277	17	40	3	7	10

b　未熟児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数計	延数計	体重別訪問指導数（件）							
			1,000g 未満		1,000g ～ 1,499g		1,500g ～ 1,799g		1,800g ～ 1,999g	
			実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
総　数	358	600	16	22	21	27	25	34	25	31
厚木市	132	249	6	9	4	6	10	16	11	14
海老名市	108	191	3	4	6	7	9	11	6	8
座間市	79	105	2	2	7	9	5	6	6	7
愛川町	35	49	5	7	4	5	1	1	2	2
清川村	4	6								

区分 市町村名	体重別訪問指導数（件）			
	2,000g ～ 2,499g		2,500g 以上の養育医療	
	実数	延数	実数	延数
総　数	262	475	9	11
厚木市	97	198	4	6
海老名市	80	157	4	4
座間市	58	80	1	1
愛川町	23	34		
清川村	4	6		

c　慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数（人）	延数（人）
総　数	73	175
厚木市	34	71
海老名市	21	77
座間市	18	27
愛川町		
清川村		

（イ）養育相談(発達専門相談)

低出生体重児や長期療養児等のうち発育や発達について必要があると思われる子どもに対し、専門医師等による相談を実施しました。

開設回数	来所者数		把握方法（実数）												
	実数（人）	延数（人）	保健福祉事務所				市町村							医療機関	その他
			未熟児	小児特定疾患	家庭訪問	その他	乳幼児健診				育児相談	家庭訪問	その他		
							4か月児	8～10か月児	1歳6か月児	3歳6か月児					
12	80	123	73			7									

相談目的（重複）								処遇（重複）					
成長	発達	疾病	栄養	生活	未熟児	養育の問題	その他	問題なし	再受診	家庭訪問	電話確認	医療機関紹介	その他
37	46	5	24			22	13	43	54	18	7	3	

（ウ）集団指導

a　養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者（人）
未熟児支援教室 (H20年度生まれの低出生体重児と保護者)	10月20日	講演 小さく生まれた子のママ・パパへ 『こどもの特徴を知って育児に生かそう』	厚木市立病院小児科 医師　龍　彩香	親　7 子　8
未熟児支援教室 (H20年度生まれの低出生体重児と保護者)	12月14日	講演 小さく生まれた子のママ・パパへ 『ママ！パパ！一緒に遊ぼう！！』	フリー運動療法士 高垣　勝勅	親　8 子　7
未熟児支援教室 (H20.12～H20.1までに生まれた低出生体重児と保護者)	5月19日 9月15日 2月16日	講演・実技 ベビーマッサージの効果と実技	フリー助産師 助産師　張ヶ谷智子	親 22 子 18 その他　1
介護教室 (医療機器等装着児とその保護者)	6月12日	助言者を囲んで交流会・情報交換・相談会	昭和大学保健医療学部看護学科　高橋泉	親 5 子 4
	11月13日	講演・実技 『おうちで楽しく遊ぼう！』 交流会・情報交換	フリー作業療法士 田口裕	親 5 子 4

教　室　名	開催日	内　　容	講　師　等	参加者（人）
喘息教室 (喘息のある乳幼児と保護者・その他関係者及び希望者)	10月2日	講演：喘息のお話～親の会の立場から～	アレルギー児を支える全国ﾈｯﾄｱﾗｼﾞｰﾎﾟｯﾄ 専務理事　栗山真理子	親　6 子 11 その他 17
ダウン症教室 （歩行前のダウン症児と保護者）	9月30日	講演：ダウン症児の特徴と発達 個別相談：体操のワンポイント指導	ふぁみりーさぽーと Banbino赤ちゃん体操指導員　　矢坂弘子	親 12 子 11 その他　2

b　家族教室

教　　室　　名		回数（回）	内　　容	参加延人数
未熟児親の会	パンダクラブ	8	情報交換・交流会 学習会	149
多胎児親の会	スマイルチェリー	7	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	198
ダウン症児親の会	ひまわり会	12	情報交換・交流会 学習会･親子遊び	217
喘息児親の会	喘息サークル	6	情報交換・交流会 学習会	66

（エ）養育困難事例検討

コンサルテーション ： 講師　東海大学健康科学部社会福祉学科　菱川愛

開催日	出席者	内　　容	参加者(人)
7月13日	市町村保健師・保育士・児童福祉担当職員 児童相談所職員 保健福祉事務所職員	親子関係に問題のあるケース･父母の対応が子どもに影響を及ぼすケース･虐待の疑いのあるケースについてコンサルテーションとそれを通じた事例勉強会	13
9月 7日			9
11月16日			13
1月18日			7

イ　生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10 年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため女性がその健康状態に応じ的確に自己管理ができるよう気軽に相談できる場を開設しました。

（ア）一般相談

総数（件）	相談方法			相談回数			相談者		相談契機			
	電話	面接	その他	初回	二回	三回以上	本人	その他	広報	市町村	保健福祉事務所	その他
16	16			15	1		14	2	1	2	1	12

a　主訴区分

区分／年代	総数（件）	妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染症	泌尿器	その他
10代	2		1								1
20代	2	1					1				
30代	6	4				1					1
40代	2							1			1
50代	2	1				1					
60代以上	2						2				
合　計	16	6	1			2	3	1			3

b　事後指導

区分／年代	総数（件）	助言	専門相談	電話継続	訪問継続	医療機関紹介	他機関紹介	その他
10代	2	2						
20代	2	2						
30代	6	3				2	1	
40代	2	1						1
50代	2	1						1
60代以上	2	2						
合　計	16	11				2	1	2

ウ　思春期保健事業（昭和62年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談を実施しました。

相談なし

エ　特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総数（件）	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
307	103	81	110	13	

オ　不妊相談事業（平成 16 年度～）

不妊等に関する相談を面接又は電話により受けました。

相談なし

カ　母子保健対策推進事業

（ア）母子保健委員会

管内市町村が実施する母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるために、各種母子保健事業の課題の検討や実績等の分析評価を行うことにより、管内の母子保健施策の向上を図る事を目的として開催しました。

開催日	内　　容	参加者（人）
1 月 22 日	1 母子保健事業について (1) 管内の母子保健事業の紹介 (2) 母子保健部会の報告 2 医療機器等装着児の支援について (1) 医療機器等装着児の支援体制づくりの取り組み経過 (2) 自立支援協議会での取り組み状況の紹介 3 精神疾患（疑いを含む）ある保護者への育児支援 (1) 母子保健研修の報告 (2) 各機関の支援状況と課題	15

（イ）母子保健部会

開催日	内　　容	参加者(人)
9 月 29 日	1 母子保健事業実施状況及び課題について (1) 市町村母子保健報告について (2) 母子保健申し合わせ事項について (3) 母子保健事業について情報交換 2 その他	14
12 月 17 日	情報交換 各市町村での母子保健事業について	18

（ウ）母子保健研修会

開催日	内　　容	参加者(人)
12 月 17 日	講演会 「精神疾患等のある保護者への育児支援、関わり方など」 講師：放送大学　教養学部教育学科　准教授　山口義枝	19

キ　小児の医療援護

（ア）自立支援医療費（育成医療）給付（平成18年度～）

18歳未満の身体障害児が指定医療機関で治療を受けたときの費用の一部を給付しました（原則として医療費の10%を自己負担。ただし、負担上限額あり。医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総数（件）	肢体不自由	視覚障害	聴覚平衡機能障害	機能障害 音声言語そしゃく	心臓障害	腎臓障害	小腸機能障害	その他内臓障害	免疫機能障害
総　数	59	11	2	4	21	12			9	
厚木市	25	2	1	2	13	5			2	
海老名市	22	6			5	6			5	
座間市	11	3	1	2	3	1			1	
愛川町	1								1	
清川村										

（イ）小児慢性特定疾患医療給付（平成17年度～）

小児慢性特定疾患にり患し、対象基準に該当する18歳未満の児童（継続申請に限り20歳未満）が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました（保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総数（件）	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病等血液疾患・免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患
総　数	391	53	36	2	81	107	18	35	21	17	13	8
厚木市	166	24	14	1	29	47	10	16	10	4	7	4
海老名市	109	16	9		30	29	2	10	3	5	4	1
座間市	72	9	5	1	17	20	5	5	1	6	1	2
愛川町	42	3	8		5	10	1	4	7	2	1	1
清川村	2	1				1						

（ウ）未熟児等養育医療給付（昭和33年度～）

未熟児は正常の新生児と比べ、疾病にかかり易く死亡率も高いので、出生後速やかに適切な処置を講じる必要があるため、指定医療機関において必要な医療の給付を行いました（保護者の所得税額により当所において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	1,000g 以下	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g 以上
総　　数	81	12	16	16	17	9	3	8
厚 木 市	19	3	2	4	5	2	1	2
海老名市	24	1	4	5	5	2	2	5
座 間 市	28	5	6	6	6	4		1
愛 川 町	10	3	4	1	1	1		
清 川 村								

（エ）療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

申請なし

（3）成人・老人保健対策の充実

ア　健康増進・高齢者保健福祉委員会（平成 13 年度～）

保健福祉事務所及び市町村が実施する健康増進事業及び高齢者保健福祉事業について関係機関相互の連携や支援体制整備について意見交換・協議をしました。

（ア）高齢者保健福祉委員会開催状況

開催日	内　　容	出席者(人)
1 月 21 日	1　健康増進・高齢者保健福祉実務担当者会議実施状況 (1) 健康増進関係事業の推進について (2) 介護予防事業の推進について (3) 高齢者虐待防止活動の推進について 2　清川村保健サービス評価支援活動報告について	26

（イ）高齢者保健福祉実務担当者会議・研修

開催日		内　　容	出席者(人)
健康増進	7 月 14 日	担当者会議 健康増進事業及び特定健康診査･特定保健指導に関する事前質問事項による情報交換	14
	11 月 30 日	担当者会議 健康増進事業及び特定健康診査・特定保健指導に関する事前質問事項による情報交換	12
	1 月 12 日	研修会 「その気にさせる支援技術～また話しに来ようと思えるように～」を意識した特定保健指導 講師　ＨＳプランニング代表(保健師)	28
地域支援	8 月 24 日	研修：相模原市における介護予防の取組み 講師　相模原市　職員 担当者会議 管内市町村地域支援事業の実施状況及び課題について	9
	9 月 29 日	研修会 認知症高齢者を理解するために 講師　認知症認定看護師 認知症高齢者と家族を支える会会長	40
	12 月 14 日	研修：歯科保健における口腔ケアの評価について 講師　所内歯科医師 担当者会議 口腔機能向上事業の取り組み状況について	20
高齢者虐待	3 月 29 日	担当者会議 高齢者虐待防止に係る管内市町村の取組状況と課題 研修：高齢者虐待防止ネットワーク向けてのメッセージ 講師　社会福祉士・精神保健福祉士　山中達也	14

イ　高齢者虐待防止活動

開催日	内　　容	場 所	参加者(人)
12 月 17 日	研修会 「関係機関との連携のあり方と介入のタイミング」 講師　特別養護老人ホーム総合施設長 福島廣子	厚木市ヤング コミュニティ ーセンター	43
12 月 18 日	研修会 「認知症に関する理解と接し方」 講師　伊東市民病院研修センター長 八森淳 「高齢者虐待防止にむけてのメッセージ」 講師　社会福祉士・精神保健福祉士　山中達也	海老名市役所	90
3 月 24 日	研修会 「高齢者虐待防止のアセスメント視点」 講師　東海大学教授　北島英治	サニープレイス 座間	36
3 月 29 日	実務担当者会議 「高齢者虐待防止に係る管内市町村の取り組み状況と課題」 研修会 「防止ネットワークでのスーパービジョン」 講師　社会福祉士・精神保健福祉士　山中達也	厚木合同庁舎 新館	19

ウ　市町村保健サービス評価支援活動

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が自ら行う保健事業の評価について支援しました。

・事　業　名　　健康増進計画・食育推進計画策定事業

・実施市町村名　　清川村

（ア）推進会議

開催日	内　　容	場 所	参加者(人)
5 月 14 日	計画策定作業のすすめ方	清川村保健 福祉センター	17
2 月 24 日	計画(案)の検討・承認		16

（イ）作業部会

内　　容	場 所	開催回数(回)	出席者 (延人数)
計画策定作業	清川村役場	5	151

（ウ）研修会

開催日	内　　容	講　師	場 所	参加者(人)
10 月 30 日	作業部会結果（計画案）の検討	東海大学医学部 公衆衛生学准教授 渡辺良久	清川村保健 福祉センター	6
1 月 5 日	策定計画（案）の検討について			14

（エ）事務局会議

内　　容	場 所	開催回数(回)	出席者 (延人数)
作業計画・計画(案)検討　等	清川村保健福祉センター	4	26

エ　救急法普及啓発事業

介護保険事業所で食事介助業務に従事する看護師・介護職員を対象に、誤嚥事故防止・ＡＥＤ使用を含む救急法講習会を実施しました。

開催日	内　　容	参加者(人)
6 月 12 日	普通救命講習　　講師　厚木市消防局員	30
6 月 19 日	講演「高齢者の摂食・嚥下障害に関連した誤嚥性肺炎予防」 講師　東名厚木病院看護部専任看護室長　小山珠美	29

（4）食生活対策の充実

ア　かながわ健康プラン 21 栄養・食生活対策

（ア）地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

開催日	協　議　内　容	出席委員（人）
3 月 10 日	若い世代への食生活支援体制づくりについて	11

（イ）若い世代(20,30歳代)への食生活支援体制づくり事業【地域保健推進特別事業】（平成21年度～）

ａ　若い世代への食生活支援体制づくりのための検討会

開催日	協　議　内　容	出席者（人）
7 月 10 日	・若い世代への食生活支援体制づくり支援方策について ・地域・職域で活用できる指導媒体について	10
10月15日	・地域・職域で活用できる指導媒体について ・今後の若い世代への食生活支援方策について	10

b　若い世代への食生活支援体制づくりのための作業部会

部会委員　10名

委員構成　事業所健康管理担当者、事業所給食担当栄養士、市町村栄養士、在宅栄養士等

開催日	内　　容	出席者（人）
8月26日	・若い世代の現状、課題について ・若い世代へのアプローチ方法について	7
9月11日	若い世代向けの指導媒体について	6
10月1日	若い世代向けの指導媒体について	4

c　若い世代への健康づくりをテーマにした食生活支援研修会

対象　事業所の労務安全衛生担当者・健康づくり担当者、給食部門担当者、（管理栄養士、看護師、産業医等）、市町村職員
若い世代への食生活支援体制づくりのための検討会、作業部会員等

開催日	内　　容	参加者（人）
9月29日	テーマ「給食から社員の健康管理を考えよう」 (1) 報告「給食施設栄養管理報告書からみた社員への健康教育と効果的な情報提供」 講師　保健福祉事務所職員(管理栄養士) (2) 講演「社員の健康教育はなぜ必要か？～働く人の実態とメタボ改善プログラムから～」 講師　日立オートモティブシステムズ株式会社産業医　高畑玲子	31
2月26日	テーマ　「若い人の健康づくりを考えよう！」 (1)講演「食生活の視点から～若い人の健康状態と食生活の特徴、アプローチ方法～」 講師　県立保健福祉大学　講師　五味郁子 (2) 講演　演習「運動の視点から～楽しい身体活動の方法～」 講師　(財)かながわ健康財団　健康運動指導士高垣茂子	32

（ウ）糖尿病食生活支援体制づくり事業（平成18年度～）

糖尿病の予防、進行防止対策のため、働く世代を中心とした糖尿病食生活支援を行うため、人材育成研修および中小事業所へ食生活指導者を派遣し、糖尿病の予防、進行及び重症化防止を推進しました。

a　糖尿病保健指導者研修会

診療所や市町村等の地域で糖尿病の保健指導に携わる管理栄養士、看護師、保健師等を対象に研修会を開催しました。

開催日	研　修　内　容	参加者（人）
12月8日	(1) 講演「在宅療養を支える開業医の糖尿病診療の実際」 講師　高野クリニック　院長　高野秀雄 (2) 情報提供「在宅療養を支える宅配食品の実際」 ～食事療法用宅配食品等栄養指針に基づいて～ 情報提供者　株式会社　武蔵野フーズ	23

b　事業所への食生活指導者派遣事業

食生活指導者を1名派遣し、健康診断結果や会社の特性による社員の生活実態に合わせた食生活指導を行いました。

派遣会社　トラック会社（運輸交通業）

開催日	内　　容	参加者（人）
3月６日	メタボリックシンドローム予防	50

c　地域情報の提供、相談

診療所や市町村等に対し、当所作成「血糖値が高めの方への情報ガイド」の配布により地域情報の提供を行いました。

また、糖尿病専門外来開設予定病院に対し、糖尿病教室の企画支援等を行いました。

（エ）栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

区分／内容	集団指導		備考
	回数（回）	延人数（人）	
総数	1	13	
職域等と連携した生活習慣病予防対策	1	13	産業保健委員会メンバーの看護師、保健師

（オ）栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a　普及啓発講習会

区分／対象	回数(回)	参加延人数	内　　容
事　業　者	2	316	栄養表示基準制度の普及啓発
消　費　者	1	30	栄養表示の活用方法
給 食 施 設	1	306	給食施設におけるヘルシーメニューの展示
合　　計	4	652	

b　事業者に対する表示適正化指導

内容／区分	健康増進法			合 計
	第26条・27条	第31条	第32条の2	
	特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件　数（件）	1	5		6
延　回　数	1	6		7

c　収去・買取調査

内容／区分		健康増進法			合 計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
収　去	件数(件)				
栄養表示状況調査	件数(件)		11		11
サンプリング調査	件数(件)		10		10

（カ）疾病予防食生活対策事業（平成6年度～）

糖尿病、脂質異常症等の疾病を持つ人及びその家族等に対し、個々に適応した相談を行うとともに、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a　専門栄養相談

疾病別件数（件）					乳幼児（未熟児、嚥下障害等）（件）
糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝・腎臓疾患	難病	その他	
7	5			12	85

b　食生活支援担当者等研修会

地域で食生活支援に係わる医療や福祉、職域等の関係者に対し保健指導技術の向上及び事業の円滑実施のための研修会を開催しました。

食生活支援担当者研修会

開催日	内　　容	対　　象	参加者(人)
2月5日	講演　「栄養士が知っておきたい慢性腎臓病(CKD)」 ～栄養士の役割と栄養指導の実際～ 講師　昭和大学藤が丘病院栄養科 栄養科長　菅野丈夫	病院・診療所等の管理栄養士、栄養士	39

（キ）市町村支援

a　管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会 議 名	開 催 日	内　　容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月21日	・21年度栄養改善業務計画について ・食生活改善推進団体の育成・支援について ・食育推進における他部門・他機関との連携について ・母子保健事業について
	3月19日	・食育計画について ・母子保健事業について ・食生活改善推進員養成講座について ・22年度栄養改善業務計画について

b　保健サービス評価支援活動（再掲）

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が自ら行う保健事業の評価について支援しました。

・支援回数　　7回

（ク）地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内　　容	参加者(人)
7月28日	講演「ライフステージを通した食育をすすめるために」 ～健康づくり・生活習慣病予防の観点から考える～ 講師　日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部 栄養担当部長　堤ちはる	84

（ケ）人材育成

ａ　食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動を展開するための育成指導を行いました。

指導回数（回）	延人数（人）	備　　考
22	653	会員数　486 人

ｂ　在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数（回）	延人数（人）	備　　考
15	181	フリー栄養士の会会員 フリー栄養士定例会、他県行政栄養士研修会講師等

イ　特定給食等指導（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、管理栄養士の配置が必要な特定給食施設に対して指定及び取消し等指導を行い、栄養管理の充実を図りました。

（ア）特定給食施設講習会

区　分		実施回数	開催日	参　加施設数	参加者（人）	内　　容 講師等
総　数		5		401	480	
全体講習会		2	6 月 24 日	101	114	講演「メタボリックシンドローム予防のための栄養管理」～給食のはたす役割～ (独)国立健康・栄養研究所 栄養教育プログラムマネージャー　餐場直美
			7 月 7 日	241	306	講演「衛生管理～食中毒予防について～」 保健福祉事務所職員(食品衛生監視員) 講演「健康食品、サプリメントの最新情報」 県衛生研究所　熊坂謙一
種別講習会	介護保険施設	2	9 月 9 日	16	13	テーマ「介護保険施設における管理栄養士の役割を考える」 講演「栄養ケア・マネジメントと介護報酬の改定」 グループワーク「栄養ケア・マネジメントの評価を踏まえてこれから取り組みたい栄養ケア・マネジメントの内容」 県立保健福祉大学実践教育センター 技幹　岡本涼子
			2 月 10 日	16	16	講演「栄養ケア・マネジメントの実際」 ～栄養ケア・マネジメント事例を通して～ 介護老人保健施設　管理栄養士　古川浩
	事業所	1	9 月 29 日	27	31	テーマ「給食から社員の健康管理を考えよう」 報告「給食施設栄養管理報告書からみた社員の健康教育と情報提供」 保健福祉事務所職員(管理栄養士) 講演「社員への健康教育はなぜ必要か？～働く人の実態とメタボ改善プログラムから～」 日立オートモティブシステムズ株式会社 産業医　高畑玲子

（イ）健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区分		管理栄養士のみいる 施設数	栄養士のみいる 施設数	どちらもいる 施設数	どちらもいない 施設数	延指導件数（件）
管理栄養士配置指定施設①	学校					
	病院			7		7
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	8		6		13
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
	合計	8		13		20
1回300食以上又は1日750食以上② ①を除く	学校	20	11	4	3	37
	病院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	3	4		4	10
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
	合計	23	15	4	7	47
1回100食以上又は1日250食以上③ ①②を除く	学校	2	3	1	3	5
	病院	1		7		8
	介護老健	2		5		7
	老人福祉	1		8		9
	児童福祉	1	7	0	14	22
	社会福祉		1	5		3
	事業所	4	6		19	25
	寄宿舎					
	自衛隊	1				
	その他				1	1
	合計	12	17	26	37	80
その他の給食施設	学校		1			
	病院	1		6		7
	介護老健			2		3
	老人福祉	2	2	6	1	14
	児童福祉	3	16		17	36
	社会福祉	4	4	1	1	5
	事業所	1	6		27	25
	寄宿舎				4	2
	自衛隊					
	その他	1	5		5	7
	合計	12	34	15	55	99

（ウ）給食施設栄養管理報告書の提出状況

区　　分	対象施設数 (箇所)	提出施設数 (箇所)	電子届出数（再掲） (件)
学　　校	48	48	
病　　院	22	22	7
介護老健	9	9	3
老人福祉	20	20	11
児童福祉	58	58	16
社会福祉	15	15	7
事業所	87	85	3
寄宿舎	3	3	
自衛隊	1	1	
その他	11	11	1
合　　計	274	272	48

（5）歯科保健対策の充実

ア　重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成７年度～）

（ア）歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数（回）	受診者数（人）			予防処置者数（人）			
	初診	再診	合計（延人数）	フッ素塗布者数	フッ化ジアンミン銀塗布者数	フッ素液磨き	合計（延人数）
88	294	280	574	461	72		533

（イ）初診者の把握経路

区分／市町村名	市町村事業（人）				保健福祉事務所事業（人）
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他	
厚木市	8	21	45		
海老名市		67	17		
座間市	11	40	33		
愛川町	9	12	13		1
清川村				17	
合計	28	140	108	17	1

（ウ）初診者のう蝕有病状況

区分／把握事業名	受診者数（人）	う蝕の状況（人）		
		う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室	28	2	2	24
1歳6か月児健診	140	44	19	77
2歳児健診	108	40	15	53
その他	17	3		14
保健福祉事務所事業	1	1		
合計	294	90	36	168

イ　歯周疾患予防対策事業（歯ぐき検診）（昭和63年度～）

（ア）歯科検診・保健指導

開設回数（回）	受診者数（延人数）		
	初診	再診	合計
4	10		10

（イ）状態別状況（初診）

区分／年齢	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	合計（人）
20～29歳	2	4					6
30～39歳	1		1				2
その他						2	2

ウ　在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成 9 年度～）

（ア）被訪問者数

被訪問者状況＼年齢		6 歳以下	※	7 ～19 歳	※	20～39 歳	※	40～64 歳	※	65 歳以上	※	合計（人）	※
新規者（把握経路別）	保健福祉事務所事業	5	(2)							1	(1)	6	(3)
	市町村事業												
	家族依頼												
	その他												
年度新規者		6	(4)	1	(1)							7	(5)
被訪問者実数		11	(6)	1	(1)					1	(1)	13	(8)
被訪問者延数		13	(7)	1	(1)					1	(1)	15	(9)

※ 各年齢区分欄の右側:（　）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

（イ）全新規者の疾患状況

疾患名＼年齢	6 歳以下	7 ～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	合計（人）
慢性疾患児・障害児	11	1				12
特定疾患者					1	1
脳血管障害後遺症者						
認知症疾患者						
その他						
合計	11	1			1	13

エ　障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数（回）	受診者数 延人数（実人数）	実施内容内訳（延人数）（人）		
		口腔内診査保健指導	予防処置	摂食訓練等
33	391（227）	140	116	23

オ　健康教育

区　　分	母　　子	学童・生徒	成人・老人	障　害　者
実施回数（回）	5	5	2	4
受講者数（人）	100	956	93	69

カ　人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数（回）	参加者数(延人数)	内　　容
厚木管内在宅歯科衛生士勉強会	5	55	・乳幼児健診における支援方法について ・成人歯科について等
食生活改善推進団体ブロック研修会	1	55	・食生活と歯科保健
介護予防研修会	1	20	・口腔機能向上について
ヘルパー応援研修（障害者自立支援協議会主催）	1	31	・嚥下障害に対する食事援助技術と口腔ケアに対する知識と援助技術
さがみ緑風園職員研修	1	29	・口腔機能向上について（健口体操実技）

キ　歯科保健推進委員会（平成 15 年度～）

管内の歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に歯科保健について協議しました。

開催日	内　　容	出席委員（人）
2 月 25 日	1　管内の高齢者歯科保健事業の実施状況について 2　一般高齢者施策事業における歯科保健の啓発について 3　特定高齢者施策事業における口腔機能向上事業の進め方について	12

ク　フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明会を行いました。

フッ化物洗口説明会

清川村の幼児と保護者へ行いました。

開催施設数（施設）	開催回数（回）	参加者数（人）
1	1	17

ケ　障害者通所施設の口腔ケア支援体制づくり事業【大同生命地域保健福祉研究助成】（平成21年度）

障害者の歯科疾患予防や口腔機能の維持向上と自立支援のために、歯科健康教育等を継続実施して、事業に関わるマニュアルの作成検討をしました。

（ア）障害者への歯科健康教育と技術評価

管内の６か所の障害者地域作業所で実施しました。

実施回数（回）	参加実人数（人）
14	188

（イ）事業推進会議の開催

開催日	内容	出席者
3月11日	事業のありかたと、通所施設利用者、家族、障害者通所施設、歯科診療所及び保健福祉事務所との連携や体制づくりについての協議と施設スタッフが障害者に対して口腔ケアを行う際に参考となるマニュアル作成の検討。	厚木歯科医師会・施設代表者・厚木市障害者歯科診療所歯科衛生士・県央地区歯科衛生士会・保健福祉事務所

（ウ）　口腔ケアサポートを行う際に使用するマニュアルの作成検討

施設スタッフが施設利用者の口腔の清潔を保ち、歯みがき受入れ度やテクニックを上げるために、「口腔ケアを通じた自立支援マニュアル」の作成検討をした。

コ　歯間清掃用具普及対策事業（平成 20 年度～）（国庫補助事業）

歯の健康づくりのために重要なセルフケアである歯間清掃用具の活用の推進を図りました。

実施回数（回）	使用法指導人数
43	499

2　感染症・結核対策の充実

(1)　結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月１日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア　結核健康診断

（ア）管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、治療終了後1年以上病状についての診断を受けていない患者に検診を実施しました。

受診者数		受診結果		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
12			12	

（イ）家族検診状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に検診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見につとめました。

受診者数		受診結果		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
326	5		12	319

イ　患者指導

（ア）保健指導

訪問指導	所内指導	文書指導
107	646	185

（イ）定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	63

（ウ）結核患者管理促進事業（保健所機能型DOTSモデル事業）（平成15年度～）

結核患者の治療成功めざして、協力医療機関との連携により毎月の受診状況、菌検査成績を把握し治療中断者の早期把握、支援の充実を図りました。

受診状況把握結果

総数	実数	結果				
		治療終了	未受診	中断	転院	通院中
375	93	25		6	2	66

※中断者は前年度からの長期中断者

ウ　感染症診査会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」法第18条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する就業制限、法第19条に基づく入院勧告及び同法第37条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第1・第3水曜日）開催しました。

法律の改正により、従前の結核予防法に基づく結核診査協議会（昭和26年度～）は、平成18年度をもって終了しました。

医療費公費負担診査件数

区分	合計	37 条申請入院医療	37 条の 2 申請（一般医療）							
			小計	被用者保険		国保	後期高齢	生活保護	国保退職本人	その他
				本人	家族					
申請件数	221	74	147	41	16	49	30	5	2	4
医療内容合格	221	74	147	41	16	49	30	5	2	4
医療内容不合格										

エ　研修

結核医療従事者研修(平成8年度～)

月　日	内　　容	講　　師	会　　場	参加者(人)
2月9日	結核菌感染症の診断と治療について	結核研究所抗酸菌レファレンス部　副部長 御手洗　聡	大和保健福祉事務所	48

オ　結核患者の状況

（ア）登録患者数

ａ　年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成21年12月31日現在）

区分		総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
			肺結核活動性										
			登録時喀痰塗沫陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時陰性・その他	肺外結核活動性						
			初回治療	再治療						治療中	観察中	治療中	観察中
平成19年		175	32	1	21	12	17	86	6				
平成20年		198	36	1	23	13	17	37	71	13			
平成21年		189	31	4	28	11	20	13	82	10	5		
受療別	入院	6	5		1								
	在宅医療	61	18	4	19	7	13			10			
	経過観察	116	8		8	4	7	13	76		4		
	不明	6							6		1		
市町村別	厚木市	80	14	3	12	5	10	3	33	4	3		
	海老名市	36	6		7	1	2	4	16	1	1		
	座間市	54	8	1	6	4	7	3	25	5	1		
	愛川町	15	1		2	1	1	3	7				
	清川村	4	2		1				1				

ｂ　年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成21年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性				肺外結核活動性						
		登録時喀痰塗沫陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時陰性・その他							
		初回治療	再治療						治療中	観察中	治療中	観察中
総数	189	31	4	28	11	20	13	82	10	5		
0～4歳										1		
5～9												
10～14									2			
15～19	2			1				1	1	1		
20～29	18	2		5	3	2	1	5		1		
30～39	27	4		3	2	2	2	14	3			
40～49	15	2		2		1	1	9	2	2		
50～59	27	6		3	1	2	2	13	2			
60～69	41	5	1	5	2	6	1	21				
70歳～	59	12	3	9	3	7	6	19				

（イ）新登録患者数

a　新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

区分		活動性結核						潜在性結核（別掲）	非定型抗酸菌陽性（別掲）
		総数	肺結核活動性				肺外結核活動性		
			喀痰塗沫陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他			
			初回治療	再治療				治療中	治療中
平成19年		83	32	1	21	12	17	5	
平成20年		84	35	1	18	16	14	17	
平成21年		78	21	3	26	10	18	15	
0～4歳								1	
5～9									
10～14								2	
15～19								2	
20～29		9			6	2	1	1	
30～39		13	4		4	2	3	3	
40～49		4	1		1	1	1	4	
50～59		9	5		2	1	1	2	
60～69		15	2	1	6	2	4		
70歳以上		28	9	2	7	2	8		
市町村別	厚木市	34	8	2	12	4	8	7	
	海老名市	18	5		6	2	5	2	
	座間市	19	6	1	4	3	5	6	
	愛川町	5	1		3	1			
	清川村	2	1		1				

b　肺結核活動性感染性登録患者数（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

区分／医療区分	総数（人）	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	その他	不明
					退職者					
		本人	家族	一般	本人	家族				
総数	93	33	11	19		1	19	5	5	
入院	30	7	1	9			10	2	1	
在宅医療	63	26	10	10		1	9	3	4	
治療なし										
不明										

（ウ）結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神　奈　川　県		管　　内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成　7	9,798	118.8	290	59.6
16	5,004	57.3	204	39.1
17	5,289	60.2	196	38.4
18	5,244	59.3	208	39.9
19	4,941	55.5	175	33.4
20	4,602	51.4	198	37.6
21	4,602	51.1	190	36.0

（エ）結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神　奈　川　県		管　　内	
	新登録数	り　患　率	新登録数	り　患　率
昭和 40	12,617	284.8	-	-
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成　7	2,496	30.3	101	20.7
16	1,964	22.2	90	17.3
17	1,869	21.3	89	17.1
18	1,757	19.9	91	17.4
19	1,654	18.6	88	16.8
20	1,629	18.2	101	19.2
21	1,633	18.1	93	17.6

（オ）結核有病率（人口10万対）

年	神　奈　川　県		管　　内	
	活動性結核	有　病　率	活動性結核	有　病　率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成　7	3,559	43.2	112	23.0
16	1,881	21.5	79	15.2
17	1,788	20.3	91	17.5
18	1,618	18.3	89	17.1
19	1,459	16.4	83	15.9
20	1,386	15.5	84	16.0
21	1,468	16.3	78	14.8

（参考）平成21年10月1日現在
県人口9,005,176人　　管内人口527,100人
※平成9年以前は非定型抗菌陽性患者を含む

カ　エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分 ＼ 撮影区分		直接撮影		間接撮影		断層撮影		総数		前年度実績	
		人	件	人	件	人	件	人	件	人	件
総数		276	276					276	276	281	282
一般	一般健康相談										
	依頼撮影										
結核定期検診	施設検診										
	学校検診										
	住民検診										
	事業所検診										
	県立施設										
結核定期外検診	患者家族検診	268	268					268	268	273	274
	接触者・まん延地区										
	管理検診	8	8					8	8	8	8

（参考）

ＢＣＧ接種状況（市町村実施分）

市町村別	接種者数
総数	4,392
厚木市	1,905
海老名市	1,106
座間市	1,071
愛川町	287
清川村	23

(2)　感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正があり、平成20年1月1日より麻しんと風しんが定点把握から全数把握となりました。また、必要に応じて調査並びに健康診断を行いました。

（ア）発生状況

分類	病　　名	発生件数	患者数	接触者数	便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類	発生なし						
2類	結核（別記）						
	新型インフルエンザ	42	42				
3類	腸管出血性大腸菌感染症	11	9	28	17	1	韓国
4類	発生なし						
5類	アメーバ赤痢	2	2				
	後天性免疫不全症候群	2	2				
	梅毒	1	1				
	ウイルス性肝炎	2	2				

（イ）同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病　　名	調査数	接触者	便 検査	患 者	病原体保有者
2 類	発生なし					
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	11	28	17		1

（ウ）施設の調査・指導件数

施設種別	件数	備　　考　　＊数字は発生件数
老人	10	ノロウイルス　10
病院	2	ノロウイルス　2
施設	6	ノロウイルス　4　0157　1　嘔吐・腹痛　1

（エ）講演会

開催日	内 容	対象者	参加者（人）	講 師	備 考
5月28日	食中毒について	厚木市公共施設等管理者	30	職員	市からの依頼

（オ）感染症発生動向調査事業（昭和52年度～）

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、昭和52年10月から神奈川県サーベイランス事業が開始され、昭和57年4月からは事業を強化した全国的な監視体制が確立されました。さらに昭和62年1月からは監視対象疾病を増加し、その他の感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集・解析し還元するコンピュータオンラインシステムが確立され、これらの疾病に対する有効な予防対策が図られました。

a　対象疾病　　28疾病

b　協力医療機関

(a)インフルエンザ定点　　17ヶ所（うち11ヶ所は小児科定点が兼任）
(b)小児科定点　　11ヶ所
(c)眼科定点　　3ヶ所
(d)STD定点　　4ヶ所
(e)基幹定点　　1ヶ所

（カ）集団かぜ　(昭和48年度～)

集団かぜによる学校・学級閉鎖状況

今冬季節における集団かぜの発生は、新型インフルエンザの影響があり、大幅に増加しました。

区　分	平成21年度					平成20年度				
	施設数	閉鎖数			欠席者数	施設数	閉鎖数			欠席者数
		学級	学年	施設			学級	学年	施設	
総　数	790	967	140	15	10,960	107	138	12		1,667
幼稚園	58	67	10	6	739	7	8	1		132
小学校	544	721	68	4	7,145	80	102	8		1,175
中学校	139	145	39	4	2,394	19	28	2		347
その他の学校	49	34	23	1	682	1		1		13

（3）性感染症予防（昭和 23 年度～）

ア 性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生･高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

性感染症予防思想普及講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実　施　校　名	参加者(学年)（人数）		講　　師
7 月 2 日	海老名市立今泉中学校	3	181	厚木保健福祉事務所職員
7 月 6 日	海老名市立柏ヶ谷中学校	3	225	厚木保健福祉事務所職員
7 月 6 日	厚木市立睦合中学校	2	162	医師　岩室　紳也
7 月 8 日	愛川町立愛川東中学校	2	183	医師　岩室　紳也
7 月 8 日	厚木市立森の里中学校	3	83	医師　岩室　紳也
7 月 9 日	厚木市立睦合東中学校	3	238	厚木保健福祉事務所職員
11 月 18 日	厚木市立依知中学校	3	101	プロジェクトコネクト　稲垣　朝子
12 月 9 日	厚木市立林中学校	3	102	医師　岩室　紳也
12 月 14 日	清川村立宮ヶ瀬中学校	1,2,3	7	厚木保健福祉事務所職員
1 月 20 日	厚木市立相川中学校	3	77	医師　岩室　紳也
2 月 12 日	座間市立東中学校	2	237	医師　岩室　紳也
2 月 22 日	厚木市立小鮎中学校	3	156	医師　岩室　紳也
2 月 24 日	厚木市立東名中学校	3	73	医師　岩室　紳也
2 月 24 日	海老名市立海老名中学校	3	169	CONDOMISE　根岸　清香
2 月 25 日	厚木市南毛利中学校	3	235	プロジェクトコネクト　稲垣　朝子
3 月 1 日	厚木市立玉川中学校	3	182	プロジェクトコネクト　稲垣　朝子
3 月 3 日	愛川町立愛川中学校	3	144	医師　岩室　紳也
3 月 3 日	愛川町立愛川中原中学校	3	108	医師　岩室　紳也
3 月 5 日	海老名市立有馬中学校	3	167	厚木保健福祉事務所職員
中学校　小計　　(19校)		2,830 人		
7 月 9 日	神奈川県立愛川高等学校	2	185	厚木保健福祉事務所職員
7 月 13 日	神奈川県立厚木商業高校	3	252	厚木保健福祉事務所職員
9 月 18 日	神奈川県立厚木清南高等学校	1	240	CONDOMISE　根岸　清香
10 月 9 日	神奈川県立厚木東高等学校	3	232	CONDOMISE　根岸　清香
12 月 2 日	神奈川県立厚木高等学校	2	320	厚木保健福祉事務所職員
高等学校　小計　　(5 校)		1,229 人		
合　　計　　24 校		4,059 人		

（4）エイズ予防事業

ア　エイズ予防・啓発（平成５年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実　施　日	イベント名	内　　容	配布数(部)
6月7日	あいかわ健康の日 2009	エイズ･性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	100
11月7日	神奈川工科大学「幾徳祭」	エイズ･性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	800

大学等への啓発用チラシ・パンフレットの配布

実　施　日	実施場所	内　　容	配布数(部)
通年	厚木保健福祉事務所管内5大学、専門学校4校、自動車学校2校	エイズ･性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	1,995

イ　エイズ対策推進会議（平成５年度～）

地域におけるエイズ対策を推進するため、性・エイズ教育の活性化を目的に、厚木保健福祉事務所エイズ対策推進会議（構成：管内の31団体）を開催しました。

実施せず（神奈川県・厚木市立病院との合同開催）

ウ　エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月より、即日検査を実施しています。

（ア）エイズ相談・検査実施の推移

区分＼年度	昭和62	平成3	8	15	16	17	18	19	20	21
相談	152	168	431	361	599	530	575	551	768	711
検査	113	56	248	153	196	155	262	349	425	289

（イ）平成21年度エイズ検査（性･年齢別）実施状況

性別＼年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	192	10	67	68	24	10	13
女	97	7	59	22	6	1	2
計	289	17	126	90	30	11	15

（5）肝臓疾患対策事業（平成７年度～）

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催するとともに、ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにＢ型及びＣ型の肝炎ウイルス検査を行いました。

ア　講演会・相談会

実施日	場　　所	内　　容	参加者(人)
10 月 17 日	厚木合同庁舎新館４階 AB 会議室	「高齢化しつつあるＢ型・Ｃ型肝炎の最新の治療」 せんぽ東京高輪病院 院長　与芝　真彰	34

イ　Ｂ型(抗原)・Ｃ型(抗体)肝炎ウイルス検査

	Ｂ型	Ｃ型
検査者	29	29
陽性者		1

＊Ｂ型肝炎の判定保留が１名あり

3　メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア　管内の精神障害者の状況

＜厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況＞

厚木保健福祉事務所　精神保健福祉相談　実 687／延 1588　訪問 実 84／延 243（件）(21 年度)

管内5市町村　精神保健福祉相談　実 487／延 4007　訪問 実 211／延 1185（件）(21 年度)

精神障害者　管内推計　12,321 人（県下全域推計 20.8 万人　うち　県域推計 9.2 万人）※1
管内推計入院者数　758 人 ※2　推計社会的入院者数　152 人 ※3

精神障害者保健福祉手帳所持者
2441 人
1 級 388　2 級 1384　3 級 669

病　院 → 在　宅 →

(医療対策)

指定病院　4　(病床数 1164 床)
非指定病院　1　(病床数　54 床)

精神科併設病院　4

精神科診療所　29

入院医療

措置入院
(自傷他害の恐れのある精神障害者)
H21 年度　措置入院者　22 人
措置解除者　15 人
H22.3.31 現在 措置入院者数　7 人

医療保護入院
(入院及び保護が必要な精神障害者)
H22 年度　医療保護入院者　505 人
退院者　504 人

任意入院
(本人の同意による入院)

通院医療

自立支援医療利用者　6820 人

一般診療

退院

(社会復帰対策)

◎グループホーム・ケアホーム　1 ヶ所　定員 16 人

◎福祉ホーム 1 ヶ所　定員 10 人

◎地域作業所　5 ヶ所
(生活指導とともに作業活動の場を提供する)　111 人 ※4

◎生活教室
平成 21 年度利用者実数
厚木市、海老名市、座間市、愛川町
77 人

◎精神科デイケア　7 ヶ所
(デイナイト、ナイトケアを含む)
昼間～夜の一定時間通院して通常の外来診療に併用して行う社会復帰集団治療

就労援助

◎就労準備事業
訓練者　0

◎県央地域就労援助センター

◎就労継続支援Ｂ型
4 ヶ所

◎自立訓練（生活訓練）
1 ヶ所　定員 12 人

(地域対策)

◎相談支援事業所
＊ゆいはあと
厚木市・愛川町・清川村の3者が共同で委託

＊びーな’S
海老名市委託

◎地域活動支援センター
＊コンパス
座間市委託

※1　精神障害者数は平成 17 年度の国の調査により公表された推計数 302.8 万人を当時の人口で按分したもの
※2　平成 18 年 3 月末現在の県内精神科病院の入院者数を当時の人口比率で按分したもの
※3　推定社会的入院者数は、入院者数の 2 割で算出したもの
※4　平成 22 年 3 月 1 日現在
※1～4 を除く数字は、平成 22 年 3 月末現在

イ　精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

（ア）把握区分

区　　分	人　数		保健所 把握新	年度新	再
	実人数	延人数			
相　　談	687	1,588	542	145	901
訪問指導	84	243		84	159

（イ）担当者

区　　分	総　数	医　師	福祉職	保健師	その他
相　　談	1,709	88	796	669	156
訪問指導	395	15	118	139	123

（ウ）診断

区分	実人数	器質性精神障害	アルコールによる障害	覚せい剤等他の薬物	統合失調症	双極性感情障害	反復性うつ病性障害	持続性気分障害	ストレス関連障害	生理的障害等	成人の人格・行動障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期・青年期の障害	てんかん	診断保留	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	687	21	59	4	139	10	52	5	24	3	25	6	3	7	4	13	6	150	156
訪問指導	84	2	4		45	1	4		1	1	6	1	1	2	2	3		7	4

（エ）相談種別

区　　分	実人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相　　談	687	338	279	19	13	38
訪問指導	84	50	30	2		2

（オ）相談者

区　　分	総　数	本　人	家　族	医療機関	市町村	その他
相　　談	1,638	483	647	128	119	261
訪問指導	460	189	140	42	26	63

（カ）援助方法

総　数	所内面接	電　話	文　書	訪　問
1,801	280	1,257	21	243

ウ　教育広報活動

（ア）精神保健福祉の知識の普及啓発

a　講演会

実施日	対　　象	場　　所	内　　容	参加者(人)
6月16日	厚木市民生委員	厚木市パートナーセンター	精神障害について	65
7月1日	厚木市老人会	白枝老人憩の家	うつ病・認知症について	28
7月18日	介護支援事業所（ヘルパー）	神奈川リハビリテーション病院	障害特性について	39
7月23日	地域作業所通所者	精神障害者地域作業所	健康教育「ヒザ関節症について」	10
9月3日	一般住民　※1	愛川町福祉センター	いのちを守る～うつ病の理解～	45
10月7日	厚木市民生委員	南毛利公民館	精神障害について	58
11月28日	介護支援事業所（ヘルパー）	厚木市パートナーセンター	障害特性について	64
12月17日	厚木市民生委員	厚木市総合福祉センター	自殺の現状と相談を受けた時の対応について	290
1月19日	事業所の健康管理担当者･人事担当 ※2	産業技術センターホール	働く人のメンタルヘルス	146

※1：愛川町と共催
※2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、労働基準監督署と共催で実施

b　市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内　　容
6月7日	愛川町	健康まつり　リーフレット配付
6月22日・6月24日	清川村	健康まつり　リーフレット配付
12月5日	厚木市	こころのふれあいフェスタ森の里「ご存知ですか？　こころの病」　講演会他
1月30日	清川村	3300人のメンタルヘルス　心の健康講座
2月6日	海老名市	海老名市 心のバリアフリー2010～かかわり・つながり・ささえあい～　映画上映他
3月17日	愛川町	ＪＡ県央愛川有線放送出演「睡眠キャンペーン　～　眠れてますか？」

（イ）精神保健福祉協力者（ボランティア）の育成（平成7年度～）

実施日	対　　象	内　　容	援助回数	延参加者(人)
10 月 1 日	海老名市住民・ボランティア	海老名市精神保健ボランティア講座「精神保健ボランティアの役割」	1	16

※社会福祉協議会等が主催したものに協力

エ　組織育成活動（昭和 52 年度～）

精神保健福祉関係団体

区　　分	援　助　内　容	援助回数
精神障害者家族会	会の運営助言・総会	7
断　酒　会	会の運営助言及び援助・例会・一般酒害研修会	1
地域作業所（5 ヶ所）	運営委員会等への参加・市町村窓口との連携・対応方法の検討	7
その他の団体	就労サポートネットワーク・相談支援事業所等への運営助言及び援助	12

オ　社会復帰の援助

（ア）本人・家族への教室（昭和47年度～）

区　　分	内　　容	開催参加回数	参加延人数
生活教室（厚木市）	スポーツ・バスハイク・ﾐｰﾃｨﾝｸﾞ他（月 1 回）	12	116
生活教室（海老名市）	スポーツ・陶芸・所外活動　他（月 1 回）	12	69
生活教室（愛川町）	陶芸・ミーティング・ハイキング他（月 1 回）	11	67
家族教室（当所）	統合失調症と再発予防について、再発を防ぐために　他	4	143
家族教室（海老名市）	統合失調症について、生活のしづらさについて　他	4	76
家族のつどい（愛川町）	ビデオ鑑賞、社会資源について（施設見学）　他	5	30

※厚木市、海老名市、愛川町の生活教室、海老名市家族教室、愛川町家族のつどいは市町と共催で実施

（イ）その他の事業　（平成17年度～）

区　　分	内　　容	開催回数	参加者（人）	
			実数	延数
ひきこもり家族教室	嘱託医の話、グループワーク	4	6	14
ひきこもり家族セミナー　※1	テーマ:家族のかかわりを考える　他	2	-	39
うつ病家族セミナー　※2	テーマ:うつ病の概論、うつ病の治療 講師による講話、話し合い　他	3	35	98

※1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、青少年センターと共催で実施
※2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所と共催で実施

カ　医療保護関係事務

（ア）精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区　分	件数	調査	指定医診察結果				受療指導等
			要措置	不要措置			
				医保入院	任意入院	入院外診療	
23条	0						
24条	20	20	10	1		4	5
(24条時間外)	22		10	1	1	4	6

（イ）精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a　精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
5	3		1		1

b　精神保健福祉法に基づく実地審査
（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）

施設数	実人数	審査結果							
		措置入院		医療保護入院			任意入院		
		継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
5	30	4		24			2		

c　措置入院者新規審査

施設数	実人数	審査結果	
		措置継続	措置不要
0	0		

（ウ）医療機関から法定の届出等受理件数

区　　分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計（件）
医療保護入院者入院届（法第33条第1項）	230	105	125	47	2	509
医療保護入院者入院届（法第33条第2項）	67	26	44	18	2	157
医療保護入院者退院届（法第33条の2）	239	103	124	51	1	518
定期病状報告書（医療保護入院者）	138	55	70	28	2	293
定期病状報告書（措置入院者）	3	1	2			6

キ　地域精神保健福祉連絡協議会等

（ア）地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	対象委員	内　　容	参加者(人)
3月4日	医療機関、市町村 社会復帰施設 社会復帰関係団体 学識経験者 精神保健福祉センター	・管内における精神保健福祉の現状 ・管内の精神障害者の支援体制にについて ・地域移行支援事業について ・自殺対策事業について ・意見交換、情報交換	25

（イ）地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議（平成9年度～）

実施日	出 席 者	内　　容	参加者(人)
2月22日	市町村、医療機関 相談支援事業所、 訪問看護ステーション、 自立支援法関連事業所 等	地域支援者スキルアップ研修 ・事例検討・グループワーク ・助言者　田園調布学園大学　人間福祉学 教授　伊藤　秀幸 地域生活支援センター　カミング 支援員　大島　美和	16

（ウ）市町村への協力及び連携

a　市町村精神保健福祉業務連絡会議（平成12年度～）

開催日	出席者	内　　容	会　場	参加者(人)
5月26日	市町村精神保健福祉担当課長(6月のみ)・担当者・精神保健福祉センター職員	・20年度事業実績 ・21年度事業計画について ・自殺対策の取組みについて ・精神障害者の地域移行について ・自立支援法サービス関連について他	厚木合同庁舎・会議室	19
9月14日				15
1月29日				15
3月29日				10

b　市町村との連携及び協力（打合せ・連絡会・事業への協力等）

回　数	76

c　市町村職員等への研修

研 修 名	回　数	参加者(人)	備　　考
地域支援研修	1	20	精神保健福祉センターと共催
実務者のための研修会	1	16	事例検討会
地域支援体制推進研修会	3	80	対象：地域関係者等

（エ）厚木保健福祉事務所管内精神保健福祉地域交流会（平成10年度～）

実施日	対　　象	内　　容	参加者(人)
12月9日	管内の地域作業所・デイケア、生活教室に参加している精神障害者	スポーツ大会（玉入れ、綱引き、バドミントン大会）・交流コーナー	210

※関係機関から実行委員を募り、実行委員会を12回開催し実施

（オ）県央地区精神科医療機関連絡会（平成16年度～）

実施日	対　　象	内　　容	出席者数
11月30日	厚木・大和保健福祉事務所管内の精神科6病院、管内7市町村	・各機関の現状と課題 ・対応に苦慮している事例について	28

※大和保健福祉事務所と共催で開催

（カ）ひきこもり関係機関連絡会（平成18年度～）

実施日	対　　象	内　　容	出席者数
10月26日	厚木・大和保健福祉事務所管内の市町村、青少年相談室、診療所、県青少年センター、精神保健福祉センター	研修会「ひきこもりの理解と対応」 各機関の相談状況について 家族セミナーについて 意見交換・情報交換	19

（キ）厚木保健福祉事務所管内警察署連絡会議（平成18年度～）

実施日	対　　象	内　　容	出席者数
3月2日	厚木・海老名・座間警察署、精神保健福祉センター救急情報課・県障害福祉課	精神保健福祉法第24条について ・管内の状況 ・各機関意見交換	9

（ク）宮ヶ瀬地域自殺対策検討会（平成21年度～）

実施日	対　　象	内　　容	出席者数
1月7日	管内市町村、相模原市、厚木警察署、相模原警察署、ダム管理事務所、精神保健福祉センター、かながわ自殺予防情報センター	・講演：東尋坊における活動と私たちへの助言 ・宮ヶ瀬地域の自殺状況について ・情報交換、意見交換	26

4　老人性認知症疾患対策の充実

(1) 老人性認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進むなかで認知症高齢者が増加しています。老人性認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア　老人性認知症疾患相談事業

（ア）相談内容

区分	相談件数実数	相談件数延数	相談内容（延数）							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計延件数
総数	75	82	39	43	23	18	4	5	6	138
精神科医の定例相談	16	20	12	18	8	7	1	1		47
保健師・福祉職の随時相談	59	62	27	25	15	11	3	4	6	91

（イ）相談の対象と方法

区分	相談件数（計）	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電話	面接	訪問	その他
総数	82	75	7	51	29		2
定例相談	20	16	4		20		
随時相談	62	59	3	51	9		2

イ　老人性認知症疾患訪問指導

訪問数	3（2）

（　）内は実数

ウ　高齢者虐待（再掲）

（ア）相談件数・内容

区分	相談件数	相談内容（延数）					
		身体虐待	心理的虐待	経済的虐待	介護・世話の放棄	その他	計延件数
総数	4	3	1				4
定例相談							
随時相談	4	3	1				4

（イ）訪問指導

件数	0

エ　組織育成活動

（ア）家族会

区　　分	家　族　会　名	支援回数	内　　容	参加者(人)
厚　木　市	すみれ会	1	総会・話し合い	12
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	2	総会・話し合い 医学講座	21 35
座　間　市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	30
四つの家族会交流会		1	四会の現状報告、グループ検討、アロマセラピー	54

オ　はいかいＳＯＳネットワーク連絡会

実　施　日	内　　容	参加者(人)
3月2日	各機関でのネットワークの現状と課題	17

※処遇困難事例検討など事業

処遇困難事例検討など事業については、前掲（Ｐ.19～20）参照。

・高齢者保健福祉実務担当者会議：6月30日

・高齢者虐待防止活動：11月26日、12月15日、3月16日、3月23日に研修会を実施しました。

5　難治性の疾患対策の充実

(1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成 10 年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア　在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健･医療･福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

（ア）在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病委員会・難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内　容	出席委員(人)
2月25日	居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	＜難病実務担当者会議＞ １　報告事項 １）平成２１年３月末現在の特定疾患受給者数について ２）平成２１年度受給者証更新時のアンケートについて ２　協議事項 １）当所における災害時要援護者支援ネットワーク構築について ２）各市町村地域防災計画に関する資料作成について	8
3月25日	医師会 専門病院 地域病院 訪問看護実施機関 居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	＜難病委員会＞ １　難病患者の災害時の対応について ２　神経難病患者等短期入院確保事業について ・地域における難病患者の療養を支える環境整備	21

（イ）研修

実施日	内　　容	講　　師	参加者(人)
2 月 26 日	パーキンソン病医療講演会	東芝林間病院 荻野　裕（医師）	67

イ　医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内　　容	講師及び相談医	参加者(人)
9 月 30 日	対象疾患：潰瘍性大腸炎 「潰瘍性大腸炎の治療と日常生活について」	北里大学東病院 小林清典（医師）	62
	対象疾患：潰瘍性大腸炎 「潰瘍性大腸炎の栄養・食事療法について」	北里大学東病院 野口球子（栄養士）	

ウ　訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、ＱＯＬの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者数（人）		
		所内面接	所内電話	情報提供
保　健　師	62	延数　102 （実数）（102）	延数　56 （実数）（47）	延数　759 （実数）（520）

（2）難病患者等居宅生活支援事業（平成 9 年度～）

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を開催しました。

実施日	内　　容	講　　師	修了者数(人)
7 月 14 日	難病の保健・医療・福祉制度	保健予防課職員	計 56
	難病患者・家族の理解	日本ＡＬＳ協会神奈川県支部 長岡　明美	
	難病の基礎知識 在宅で診る神経難病	鶴巻温泉病院　第 4 診療部長　小野寺　直樹	

(3) 特定疾患医療援護

ア　特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

特定疾患医療受給者数

（単位：人）

疾患名＼市町村名			総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数			2,585	1128	1457	464	581	251	345	311	381	94	137	8	13
血液系	6	再生不良性貧血	35	17	18	5	7	4	3	7	6	1	2		
	10	特発性血小板減少性紫斑病	86	27	59	10	26	6	16	7	11	4	6		
	35	原発性免疫不全症候群	4	2	2		1				1	2			
	小計		125	46	79	15	34	10	19	14	18	7	8		
免疫系	1	ベーチェット病	54	24	30	9	17	4	8	8	1	3	4		
	4	全身性エリテマトーデス	275	21	254	9	106	6	69	3	55	3	24		
	9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	145	31	114	12	36	8	34	7	32	4	11		1
	11	結節性動脈周囲炎	22	13	9	4	1	3	2	3	5	3	1		
	13	大動脈炎症候群	14	1	13	1	6		1		4		1		1
	14	ビュルガー病（バージャー病）	16	16		4		8		3		1			
	19	悪性関節リウマチ	39	16	23	4	9	1	6	9	7	2	1		
	25	ウェゲナー肉芽腫症	9	4	5	3	2		2	1			1		
	小計		574	126	448	46	177	30	122	34	104	16	43		2
内分泌系	56	間脳下垂体機能障害 1 PRL分泌異常症 2 ゴナドトロピン分泌異常症 3 ADH分泌異常症 4 下垂体性TSH分泌異常症 5 クッシング病 6 先端巨大症 7 下垂体機能低下症	24	14	10	5	4	3	1	5	5	1			
	小計		24	14	10	5	4	3	1	5	5	1			
代謝系	21	アミロイドーシス	6	4	2		2	2		2					
	46	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）													
	小計		6	4	2		2	2		2					
神経・筋	2	多発性硬化症	34	9	25	3	12	2	7	3	5	1			1
	3	重症筋無力症	59	22	37	12	14	4	8	6	9		5		1
	8	筋萎縮性側索硬化症(ALS)	27	21	6	6	1	3	4	9		2	1	1	
	16	脊髄小脳変性症	65	36	29	14	14	10	10	8	3	4	2		
	20	パーキンソン病関連疾患	293	131	162	51	58	27	26	46	56	6	19	1	3
	23	ハンチントン病	2	1	1					1	1				
	24	モヤモヤ病	53	12	41	6	19	3	8	2	10	1	3		1
	27	多系統萎縮症	49	25	24	9	10	1	4	14	8	1	2		
	38	プリオン病	2	2				1				1			
	41	亜急性硬化性全脳炎（SSPE）	1		1		1								
	45	副腎白質ジストロフィー													
	47	脊髄性筋萎縮症													
	48	球脊髄性筋萎縮症													
	49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	2	1	1				1	1					
	小計		587	260	327	101	129	51	68	90	92	16	32	2	6
	37	網膜色素変性症	148	63	85	30	38	10	20	14	16	8	9	1	2
	小計		148	63	85	30	38	10	20	14	16	8	9	1	2
循環器系	26	特発性拡張型（うっ血型）心筋症	68	56	12	22	4	13	4	15	3	5		1	1
	44	ライソゾーム病	3	3		1						2			
	50	肥大型心筋症													
	51	拘束型心筋症													
	52	ミトコンドリア病	2	2		2									
	小計		73	61	12	25	4	13	4	15	3	7		1	1
	7	サルコイドーシス	52	19	33	8	9	5	13	6	11				
	36	特発性間質性肺炎	24	10	14	3	5	1	3	5	6	1			

	39	肺動脈性肺高血圧症	6	3	3	1	2			1	1	1			
	43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4	1	3		1	1	2						
	53	リンパ脈管筋腫症	2		2		2								
	小計		88	33	55	12	19	7	18	12	18	2			
消化器系	12	潰瘍性大腸炎	518	294	224	137	85	76	43	64	64	15	31	2	1
	17	クローン病	140	104	36	50	15	20	9	25	9	8	3	1	
	18	劇症肝炎													
	31	原発性胆汁性肝硬変	70	9	61	5	22	4	17		17		4		1
	32	重症急性膵炎	3	1	2					1	2				
	42	バッド・キアリ症候群													
	小計		731	408	323	192	122	100	69	90	92	23	38	3	2
皮膚・結合組織	15	天疱瘡	17	8	9	3	4	3	3	1	2	1			
	28	表皮水疱症	1		1						1				
	29	膿疱性乾癬	4	3	1	1	1	1		1					
	34	混合性結合組織病	45	3	42		20	2	6	1	14		2		
	40	神経線維腫症（Ⅰ型、Ⅱ型）	8	3	5	1	3			2	2				
	54	重症多形滲出性紅斑（急性期）													
	小計		75	17	58	5	28	6	9	5	19	1	2		
骨・間接	22	後縦靱帯骨化症	91	60	31	19	17	12	4	21	8	7	2	1	
	30	広範脊柱管狭窄症	3		3		1		1		1				
	33	特発性大腿骨頭壊死症	59	35	24	13	6	7	10	9	5	6	3		
	55	黄色靱帯骨化症													
	小計		153	95	58	32	24	19	15	30	14	13	5	1	
	5	スモン	1	1		1									
	小計		1	1		1									

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～　）

平成2年1月1日施行の、神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行っています。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請者　0 名

6　原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区　　分	既交付	新規交付	合計	平成21年3月31日現在の交付数
総　　数	476	14	490	481
被爆者健康手帳	224		224	216
第1種健康診断受診者証	4		4	4
第2種健康診断受診者証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	244	14	258	257

(2) 被爆者健康診断受診状況

区　　分		総　数	被爆者	特例受診	被爆者のこども	要精検者	要治療者
平成19年度総数		12	12			3	
平成20年度総数		10	10			4	
平成21年度	総　数	12	10		2	5	
	第1回	9	7		2	4	
	第2回	3	3			1	

7　石綿による健康被害の救済支援事業

（1）相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主な相談
33	健康相談、アスベスト救済法相談等

（2）申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申請内容
2	認定申請1　　特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求申請1

8　地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議総会

開催日	内　　容	参加者(人)
5月25日	議題 (1)平成20度地域保健師業務連絡会議実績報告及び平成21年度事業計画について (2)保健福祉事務所・市町村の新規事業及び重点事業等について (3)報告事項（学会発表の紹介） (4)新型インフルエンザの状況について	33

(2) 管内保健師研究会

開催日	内　　容	参加者(人)
9月25日	講演「心のサインに気づいていますか ～保健師自身が燃え尽きないために～」 講師　NPO法人MDA（うつ・気分障害協会） 代表　　山口　律子	28
2月26日	研修「電話対応ステップアップ！」 ～見えない相手にもスマイルを！～」 講師　株式会社インソース 講師　二階堂　みどり	23

(3) 管内新任期保健師研修

開催日	内　　容	参加者(人)
10月 1日	情報交換：「今、わたしたちに求められていること」 交流　　：「こういう保健師になりたい！」 助言者　：県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科 講師　渡部月子	11
3月 9日		9

(4) 代表幹事会

開催日	内　　容	参加者(人)
3月23日	(1)平成21年度地域保健師業務連絡会議について (2)平成22年度地域保健師業務連絡会議の計画について	8

9　保健師業務

(1) 家庭訪問

総数		種別																			
		感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他
					1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上		
実数(人)	508	12	49	37	6	52	3					37	4	4	3			300	1		
延数(人)	938	12	112	134	13	114	14					107	7	11	15			389	10		

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	その他アレルギーの疑い	
3	1	2		1	5	17	5							
3	1	3		2	11	35	20							

(2) 所内指導

項目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
面接(人)	777	11	30	159	4		32	1	115	9			3	122			2	289		
電話(人)	10,628	6,748	250	440	22	62	436	1	210	163	9		45	2,112	4	8	8	55	5	50
文書メール(人)	325		5	1			77		38	2				198		1		3		
合計(人)	11,730	6,759	285	600	26	62	545	2	363	174	9		48	2,432	4	9	10	347	5	50

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動	合計
開設回数（回）	80		82	24	43	229
指導延人員（人）	234		8,529	185	893	9,841

10　保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 21 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
（委員会・協議会の総称）

(1)　健康増進・高齢者保健福祉委員会 ―― 実務担当者会議等

保健福祉課　1 回　　保健福祉課　10 回

医師会代表　歯科医師会代表　学識経験者 介護保険関係者
社会福祉協議会　地域関係団体　行政機関職員

(2)　母子保健委員会 ―― 実務担当者会議等

保健福祉課　1 回　　保健福祉課　3 回

医師会代表　訪問看護ステーション
医療機関関係者　療育機関関係者　養護学校　行政機関職員

(3)　地域食生活対策推進協議会 ―― 課題別検討事業

保健福祉課　1 回　　保健福祉課　2 回

医師会代表　学職経験者　労働基準監督署　管理栄養士
地域関係団体　行政機関職員

(4)　地域精神保健福祉連絡協議会 ―― 実務担当者会議

保健予防課　1 回　　保健予防課　1 回

病院・診療所医師　家族会　地域作業所代表　学識経験者
相談支援事業所　　社会福祉協議会　行政機関職員

(5)　歯科保健推進委員会

保健福祉課　1 回

歯科医師会代表　薬剤師会代表　歯科衛生士会代表
行政機関職員

(6)　難病委員会

保健予防課　1 回

医師会代表　医療機関関係者　訪問看護ステーション
居宅介護支援事業所　行政機関職員

第 3 章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実……61
2 環境保健対策の充実……67
3 医薬品等安全対策の充実……73

1　食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出廻り、食品の安全性への関心が益々高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため次の各事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は約13,500。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施してきました。

ア　許可営業施設(政令)

区分 / 業種	地区別施設数							申請件数		廃業件数	監視指導件数
	総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規	更新		
飲食店営業	4,315	2,135	904	771	397	53	55	405	499	508	2,697
菓子(パンを含む)製造業	277	131	67	46	21	6	6	39	37	32	236
乳処理業	3	1	2								1
乳製品製造業	7	3	4					1	2	1	8
魚介類販売業	476	244	99	76	53	4		42	64	43	501
食品の冷凍又は冷蔵業	29	16	5	2	6			3	5	2	28
缶詰又は瓶詰食品製造業	2				2						4
喫茶店営業	1,403	773	249	190	183	7	1	65	186	109	255
あん類製造業	1	1									1
アイスクリーム製造業	5	2	1	1	1			1	1		9
乳類販売業	1,188	603	263	185	127	9	1	94	150	109	648
食肉処理業	34	19	4	7	4			3	5	1	64
食肉販売業	523	264	99	87	56	12	5	50	70	46	540
食肉製品製造業	6	4	1		1				1		13
食用油脂製造業	2	1			1			1			4
ﾏｰｶﾞﾘﾝ･ｼｮｰﾄﾆﾝｸﾞ製造業	1		1								1
みそ製造業	14	6	4	3		1		2	1		20
ソース類製造業	3	2			1						5
酒類製造業	7	5	1		1			1		1	7
豆腐製造業	17	4	4	7	2				5	3	21
納豆製造業	1		1					1			1
めん類製造業	14	6	1	5	2			2	4	2	19
そうざい製造業	36	20	8	5	2	1		11	4	5	53
添加物製造業	4		1		3				1		7
清涼飲料水製造業	8	6	1		1			1	3	1	9
氷雪販売業	2	1		1					1		4
合計	8,378	4,247	1,720	1,386	864	93	68	722	1,039	863	5,156

イ　許可営業施設(条例)

区分 / 業種	地区別施設数							申請件数		廃業件数	監視指導件数
	総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規	更新		
魚介類行商	2	1					1				
魚介類加工業	8	6	2					2	1	1	9
はっ酵乳等販売業	84	52	12	8	10	2		2	9	35	12
合計	94	59	14	8	10	2	1	4	10	36	21

ウ　届出営業施設

区分 / 業種		地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	42	17	3	12	9	1		88
	病院・診療所	10	8	1			1		13
	事業所	14	6	2	4	1	1		19
	その他	100	41	20	30	8	1		103
	小計	166	72	26	46	18	4		223
乳さく取業		51	17	17	6	11			0
食品製造業		198	108	37	20	30	3		127
野菜果物販売業		638	286	144	130	67	7	4	559
そうざい販売業		548	278	111	93	57	9		581
菓子販売業		1,254	584	264	249	125	26	6	809
食品販売業		1,667	761	366	335	148	35	22	786
食品の添加物製造業		4	3			1			2
添加物販売業		84	46	16	14	8			88
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		444	235	79	84	40	6		483
合計		5,054	2,390	1,060	977	505	90	32	3,658

（2）営業施設数の推移

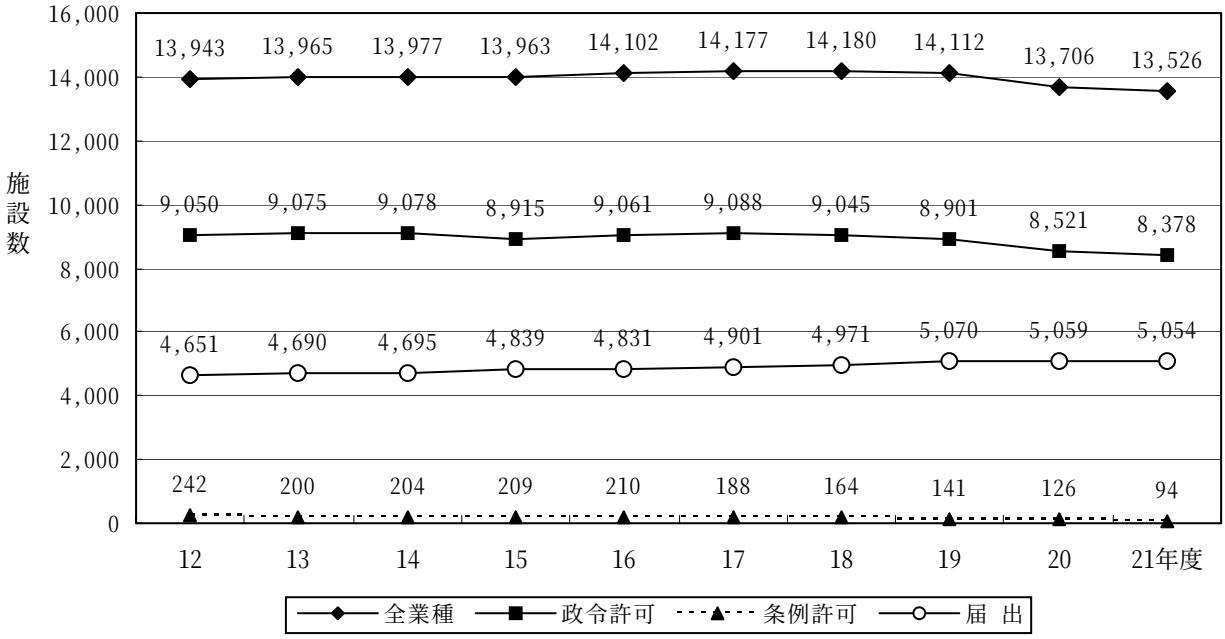
ア　市町村別営業施設数の推移

年度 市町村	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
厚 木 市	6,993	6,964	6,877	6,884	6,952	7,001	7,009	6,890	6,781	6,696
海老名市	2,802	2,866	2,977	2,962	2,963	2,990	2,987	2,975	2,841	2,794
座 間 市	2,509	2,500	2,515	2,501	2,486	2,482	2,472	2,474	2,379	2,371
愛 川 町	1,389	1,385	1,348	1,341	1,411	1,408	1,406	1,471	1,404	1,379
清 川 村	189	183	183	191	188	185	188	187	182	185
移動営業	61	67	77	84	102	111	118	115	119	101
合　　計	13,943	13,965	13,977	13,963	14,102	14,177	14,180	14,112	13,706	13,526

イ　許可・届出別営業施設数の推移

	年　度 市町村	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
政令許可	厚　木　市	4,664	4,645	4,586	4,491	4,567	4,588	4,561	4,433	4,303	4,247
	海老名市	1,792	1,827	1,913	1,878	1,877	1,883	1,876	1,843	1,753	1,720
	座　間　市	1,568	1,566	1,560	1,527	1,533	1,524	1,523	1,508	1,410	1,386
	愛　川　町	916	920	898	891	932	935	921	956	892	864
	清　川　村	88	88	88	89	91	89	88	88	88	93
	移動営業	22	29	33	39	61	69	76	73	75	68
	合　　計	9,050	9,075	9,078	8,915	9,061	9,088	9,045	8,901	8,521	8,378
条例許可	厚　木　市	146	118	112	122	124	111	97	79	74	59
	海老名市	30	30	33	33	36	31	27	27	23	14
	座　間　市	35	26	30	25	26	25	20	16	12	8
	愛　川　町	29	24	21	20	20	17	16	15	13	10
	清　川　村	1	1	2	3	3	3	3	3	3	2
	移動営業	1	1	6	6	1	1	1	1	1	1
	合　　計	242	200	204	209	210	188	164	141	126	94
届出営業	厚　木　市	2,183	2,201	2,179	2,271	2,261	2,302	2,351	2,378	2,404	2,390
	海老名市	980	1,009	1,031	1,051	1,050	1,076	1,084	1,105	1,065	1,060
	座　間　市	906	908	925	949	927	933	929	950	957	977
	愛　川　町	444	441	429	430	459	456	469	500	499	505
	清　川　村	100	94	93	99	94	93	97	96	91	90
	移動営業	38	37	38	39	40	41	41	41	43	32
	合　　計	4,651	4,690	4,695	4,839	4,831	4,901	4,971	5,070	5,059	5,054

（営業施設数の年度別推移）



(3) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種別	区分	収去件数	不適件数		
			総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類	7			
	冷凍食品	6			
	肉卵類及びその加工品	11			
	アイスクリーム類	46	2	2	
	小計	70	2	2	
一般食品	穀類及びその加工品	7			
	野菜類・果実及びその加工品	24			
	菓子類	5			
	清涼飲料水	1			
	その他の食品	79			
	小計	116			
合計		186	2	2	0

(4) 違反食品等の発見

食品の分類	件数	違反内容	措置
アイスクリーム類	2	規格基準違反	始末書徴収

(5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌や食中毒予防キャンペーン等の広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成21年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生月日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
12月18日	飲食店	94	48	ノロウィルス	不明

(6) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対　象　者	回　数	受講人数	内　容
営　業　者	39	2,496	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消　費　者	2	92	食中毒予防について
合　　計	41	2,588	

(7) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

内容 分類	総数	異物混入	かび	腐敗変敗	異味異臭	不衛生	有症苦情	その他
乳・乳製品・乳類加工品	2	2						
魚介類及びその加工品	8	4		2			2	
肉卵類及びその加工品	5	1					3	1
穀類及びその加工品	4	1			2			1
野菜類・果実及びその加工品	14	4	1	1	2		4	2
菓子類	14	6			3	1	1	3
複合調理食品	50	12			3	4	28	3
その他	14	1		1	3	2	4	3
不明	1							1
施設に関するもの	11					7		4
合計	123	31	1	4	13	14	42	18

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(8) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	134	16	17	167
製菓衛生師	21	1		22
ふぐ包丁師	8	3	1	12
合計	163	20	18	201

2　環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の基準の遵守、施設の改善・向上を図るため監視指導を行うとともに、衛生講習会を開催し、営業者による自主管理体制を推進し、公衆衛生の知識普及に努めました。

ア　環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

項目／業種	施設数	市町村別施設数内訳					許可(確認)件数	廃止件数	監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理容所	334	148	74	82	29	1	11	16	119
美容所	571	234	152	136	46	3	21	20	240
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所	351	159	75	88	28	1	14	38	161
旅館	92	57	7	3	8	17	2	4	38
興行場	6	1	3	1	1				2
公衆浴場	48	26	10	6	2	4	2	5	23
合計	1,402	625	321	316	114	26	50	83	583

イ　免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	2			1

ウ　講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
理容所従事者等	1	261

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

ア　水浴場等施設数及び監視指導状況

項目／区分	施設数	市町村別施設数内訳					許可件数	廃止件数	監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	54	12	21	14	5	2			37

イ　講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
プール管理者	1	23

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区　　分	源　泉　数	利用施設数	源　泉　地　名
厚　木　市	10	9	七沢・飯山・林・厚木
海 老 名 市	2	2	国分南・柏ケ谷
座　間　市	1	1	座間
清　川　村	4	1	別所
合　　計	17	13	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア　飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目／区分	頭　　数	市　町　村　別　頭　数　内　訳					
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	管　外（ ※ ）
犬	13	7	2	2	1		1
猫	43	30	9	4			
合　　計	56	37	11	6	1		1

（※）伊勢原市分

イ　こう傷事故の発生状況

市　町　村　別　頭　数　内　訳					合　計
厚　木　市	海 老 名 市	座　間　市	愛　川　町	清　川　村	
12	7	2			21

ウ　犬、猫の苦情相談等の処理状況

○動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合　計
32	52	84

○保健福祉事務所処理分

内容／区分	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	合　計
犬	19	51	7		16	93
猫			13	22	20	55
合　　計	19	51	20	22	36	148

エ　犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分＼項目	頭数	市町村別頭数内訳				
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
登録	30,714	13,194	6,989	7,080	3,113	338
内　新規登録	2,640	1,117	669	585	244	25
狂犬病予防注射	25,553	11,205	5,993	5,670	2,406	279

(5) 生活衛生指導事業

ア　生活環境指導監督事業

化製場等施設の監視指導及びねずみ・衛生害虫等駆除の指導を通じて生活環境の改善に努めました。

（ア）生活環境衛生関係施設

区分	施設数	監視指導件数
化製場	1	1
火葬場	2	2
産あい物処理業	1	1

（イ）苦情・相談等処理状況

浄化槽等	ねずみ昆虫等	飲料水	その他	合計
17	64	5		86

イ　建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

（ア）特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用途	施設数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
総数	153	99	28	18	7	1	37
興行場	3	1	1		1		
百貨店	1	1					
店舗	46	20	14	7	4	1	14
事務所	66	50	8	7	1		14
学校	17	11	2	3	1		3
旅館	9	8	1				2
集会場	5	4	1				1
図書館	2		1	1			
遊技場	1	1					1
その他学校	3	3					2

（イ）建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登録区分	登録営業所数	監視指導件数
建築物清掃業	23	9
空気環境測定業	5	2
空気調和用ダクト清掃業		
飲料水水質検査業	5	1
飲料水貯水槽清掃業	33	7
建築物排水管清掃業	7	2
ねずみ昆虫等防除業	10	
環境衛生総合管理業	4	
合計	87	21

（ウ）講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
特定建築物管理者等	1	53

ウ　浄化槽指導監督事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

（ア）浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目／規模別等	設置基数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人槽以上	12	5	3	1	3		13
500人槽以下	18,455	7,424	4,345	3,503	2,999	184	27
合計	18,467	7,429	4,348	3,504	3,002	184	40

（イ）浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登録事業者数	管内登録営業所数	監視指導件数
58	19	3

エ　住まいと環境衛生推進事業

シックハウス症候群やダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防、低減化を図るよう相談窓口を開設し、助言・指導を行いました。

（ア）相談窓口の開設

電話や来所による相談について、必要な情報提供や助言を行いました。

主な相談内容	件数
生活害虫等の対策	38
室内空気環境	1

（イ）個別支援事業の実施

住環境が原因と思われる相談に対し、個別に改善方法の助言・指導を行いました。

測定項目	測定件数
生活害虫等の同定	8

(6) 水道指導事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分＼項目	施設数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
上水道	2			1	1		1
簡易水道	1					1	1
専用水道	57	29	16	10	1	1	51
簡易専用水道	964	468	221	201	67	7	52
合計	1,024	497	237	212	69	9	105

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分＼項目	施設数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
小規模水道	27	21	2	2	2		29
小規模受水槽水道	915	435	132	259	72	17	7
合計	942	456	134	261	74	17	36

ウ 水道普及状況 (平成22年3月末現在)

区分＼項目	総数	市町村別給水人口内訳				
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
上水道（県営）	360,212	224,325	126,782		9,105	
上水道（市町営）	157,437			128,161	29,276	
簡易水道	3,273					3,273
専用水道(自己水源)	1,209	631	578			
合計	522,131	224,956	127,360	128,161	38,381	3,273
行政区域内総人口	526,419	226,077	126,936	128,313	41,748	3,345
普及率（%）	99.2	99.5	100.3	99.9	91.9	97.8

(7) 墓地等許認可事業

墓地等に係る相談・許可業務として、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づき、申請書の審査、現地調査、許可等を行いました。

相談件数及び許可件数

年　　度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
項　　目	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可
新　　設	5	2	2	2		1	4	1	2	2
変　　更	1		1	1	2	2				
廃　　止	5	4		12	1	1		2		
合　　計	11	6	3	15	3	4	4	3	2	2

3　医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1)　薬事指導監督事業

ア　薬局・医薬品販売業等施設数

業種／市町村	総数	薬局	医薬品販売業						薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	医薬品等製造業	医療機器販売・賃貸業
			一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
厚木市	884	77	18	17	62	5	7	109	8	8	61	621
海老名市	392	35	6	8	7	2	4	27	8	8	15	299
座間市	276	30	5	12	4	1		22	4	4	13	203
愛川町	125	11	2	4	3			9			15	90
清川村	2											2
計	1,679	153	31	41	76	8	11	167	20	20	104	1,215

イ　薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分／業種		総数	薬局	医薬品販売業						薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	高度管理医療機器等販売・賃貸業	管理医療機器販売・賃貸業
				一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
新規許可申請		174	13	1	42	5			48			25	88
許可更新申請		34	17	1		12	2		15	1	1		
製造販売承認申請		3								3			
製品販売届													
許可証等書換・再交付申請		28	6	1		5		2	8	1	1	12	
管理者兼務許可申請		5				5			5				
医薬品販売先変更許可													
変更届	構造設備	24	2	4	2	12			18			3	1
	管理者	188	43	20	6	2			28	1	1	66	49
	その他	448	246	43	26	49		10	128	1	1	64	8
休止・再開届		9	4			1			1			3	1
廃止届		128	12	30		6	2	2	40	2	2	35	37

ウ　薬事監視実施状況

項目／業種	総数	薬局	医薬品販売業						薬局医薬品製造販売業	薬局医薬品製造業	医薬品等製造業	医療機器販売・賃貸業
			一般	店舗	卸売	薬種商	特例	小計				
対象数	1,679	153	31	41	76	8	11	167	20	20	104	1,215
立入検査	487	55	43	51	42	3	1	140	8	8	24	252
違反件数	3	1	1					1				1

改正薬事法の施行（H21.6.1）に伴い、医薬品販売業の形態に「店舗販売業」が新設された。

(2)　毒物・劇物指導監督事業

ア　毒物・劇物販売業等施設数

業種 / 市町村	総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上取扱者
		一般		農業用品目	特定品目	小計			
		専業	兼業						
厚木市	146	60	55	15	4	134	6	2	4
海老名市	38	9	22	4		35	1	1	1
座間市	34	10	19	1		30	2	1	1
愛川町	17	5	5	4		14	2	1	
清川村	1			1		1			
計	236	84	101	25	4	214	11	5	6

イ　毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 / 区分		総数	毒物・劇物販売業					業務上取扱者
			一般		農業用品目	特定品目	小計	
			専業	兼業				
新規登録申請		13	8	5			13	
登録更新申請		23	9	9	2	3	23	
登録票書換え等交付申請		11	3	7	1		11	
毒物・劇物取扱責任者	設置届	8	3	5			8	
	変更届	42	3	26	11	2	42	
変更届	構造設備	1	1				1	
	その他	15	5	7	1		13	2
廃止届		18	11	5	1	1	18	

ウ　毒物・劇物監視実施状況

業種 / 項目	総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上取扱者
		一般		農業用品目	特定品目	小計			
		専業	兼業						
対象数	236	84	101	25	4	214	11	5	6
立入検査	88	18	56	2	3	79	5	4	
違反件数	0								

(3)　麻薬指導監督事業

ア　麻薬免許等取扱い件数

業種 / 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	93	73	6	12	1	1
継続申請	240	188	19	29	4	
変更	193	183	5	2	3	
廃止及び返納	288	220	26	35	6	1
廃棄届	41	3	17	14	7	
調剤済廃棄届	175		167	8		

イ　麻薬監視実施状況

業種 項目	総　数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病　院	診療所
対象数	231	6	68	6	21	130
立入検査	55	3	28	1	21	2
違反件数	0					

(4)　薬物乱用防止対策事業

ア　街頭キャンペーン等

実施日	名称	場所	内容	参加者(人)
6月27日	薬物乱用防止街頭キャンペーン	小田急線本厚木駅前	約1,000人対象 啓発資材配布	39 (11団体)
9月21日	ふれあいフェスティバル2009・第26回社協福祉まつり	座間市立市民文化会館（ハーモニーホール座間）	約1,000人対象 啓発資材配布、乱用薬物の見本の展示、啓発パネルの展示 薬物乱用防止指導員による薬物相談、お薬相談コーナー	32 (7団体)
10月25日	えびな安全・安心フェスティバル	海老名市役所	約2,000人対象 啓発資材配布、乱用薬物の見本の展示、ビデオの放映、啓発パネルの展示 薬物乱用防止指導員による薬物相談、お薬相談コーナー、禁煙相談コーナー	12 (6団体)
2月27日	薬物乱用防止街頭キャンペーン	スーパーコピオ前（愛川町）	約2,000人対象 啓発資材配布	34 (11団体)

イ　地域連絡会

実施日	名称	場所	実施内容	参加者(人)
3月17日	薬物乱用防止推進地域連絡会	厚木合同庁舎	神奈川県における薬物乱用の現状と防止対策について 管内における薬物乱用の現状について 各機関団体の活動について	20 (16団体)

第４章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

１ 福祉事業の普及・支援……76
２ 福祉事業の推進……80

1　福祉事業の普及・支援

(1)　地域福祉の事業

ア　民生委員児童委員（昭和 23 年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

区分 / 市町村名	定 数（人）			活動件数（件）		訪問回数（回）	連絡調整回数（回）	活動日数（日）
	民生委員児童委員	主任児童委員	合計	相談・支援件数	その他の活動件数			
総　数	941	93	1,034	12,048	156,933	152,450	82,986	152,838
厚 木 市	262	30	292	3,617	68,569	59,525	31,266	49,404
大 和 市	243	22	265	3,147	32,552	31,207	22,497	38,586
海老名市	126	10	136	874	15,735	25,847	6,813	17,691
座 間 市	132	12	144	2,617	17,052	19,076	10,310	21,025
綾 瀬 市	111	12	123	1,000	16,319	11,696	8,378	17,642
愛 川 町	59	5	64	746	6,007	4,414	3,204	7,470
清 川 村	8	2	10	47	699	685	518	1,020

イ　障害福祉相談員（昭和 42 年度～）

障害者の生活の安定と地域福祉活動の推進を図るため、市町村に設置されている障害福祉相談員に対して活動費を支給しました。

区分 / 市町村名	定　数（人）	活　動　件　数　（件）		
		実践活動	相談・助言活動	合　計
総　数	37	2,758	934	3,692
厚 木 市	13	882	349	1,231
大 和 市	10	983	260	1,243
海老名市	3	440	100	540
座 間 市	7	119	72	191
綾 瀬 市	1	78	142	220
愛 川 町	2	141		141
清 川 村	1	115	11	126

ウ　地域福祉コーディネーター事業

（ア）保健福祉圏域内市町村社会福祉協議会地域福祉担当者情報交換会・研修会

地域福祉事業等の情報交換、地域福祉コーディネーター実践事例の検討を通して、地域福祉事業検証方策、今後の事業や活動企画の参考の提供をしました。

開催日	内　　容	出席者（人）
3 月 29 日	保健福祉圏域市町村社会福祉協議会地域福祉情報交換会研修会「地域福祉コーディネーター事業事例の検証」 ・あやせ地域支えあいサポーター研修の事例 ・障害者地域自立支援協議会における研修の事例 【助言者】東京家政学院大学教授　高橋幸三郎	5

（イ）地域福祉コーディネーター養成研修

地域福祉コーディネーター養成研修として、県央保健福祉圏域における団体のとりくみについて支援をおこない、地域福祉の担い手の養成、地域でのネットワークづくり、ネットワークの機能強化をはかることを目的とした研修を実施しました。

ａ　厚木市愛川町清川村障害者地域自立支援協議会生活支援部会研修会

障害者福祉における支援者層の地域福祉推進力向上を目指す厚木市愛川町清川村障害者地域自立支援協議会と共催し、生活支援部会の研修会を開催して、地域の障害福祉支援者の地域福祉コーディネーターとしてのスキルアップを図りました。

開催日	内　　容	出席者（人）
3 月 5 日	「厚木市愛川町清川村障害者地域自立支援協議会生活支援部会研修会『地域福祉の制度』」 【講師】地域活動支援センターファミール　山口明美	34

ｂ　平成 21 年度あやせ地域支えあいサポーター研修

綾瀬市社会福祉協議会と共催し、同市で地域活動を実践している地区社協の担い手等市民を対象とした 7 日間に及ぶ総合的な研修を実施しました。地域福祉コーディネーターの役割を持った人材養成を行うとともに、このような人材養成プログラムのモデルとしました。

日　時：平成 21 年 9 月 29 日(火)～平成 21 年 11 月 9 日(月)の 7 日間
参加者：33 名
綾瀬市内の地区社会福祉協議会員、地域福祉に関心のある一般市民等

開催日	内　　容	場 所
1 日目 9 月 29 日	「地域福祉論・福祉マップ作り」 【講師】東洋大学准教授　加山　弾	綾瀬市役所
2 日目 10 月 5 日	「社会福祉援助技術論①ケーススタディ」 【講師】東京家政学院大学教授　高橋幸三郎	綾瀬市役所
3 日目 10 月 14 日	「社会福祉援助技術論②－１権利擁護」 【講師】弁護士・社会福祉士　千木良　正	綾瀬市役所
	「社会福祉援助技術論②－２コミュニケーション技術・ロールプレイ」 【講師】東京工芸大学准教授　大島　武	綾瀬市役所
4 日目 10 月 20 日	「福祉サービス論①介護保険の理解」 【講師】綾瀬市高齢介護課　西村恭介 「福祉サービス論②障害福祉サービスの理解」 【講師】綾瀬市障害福祉課　中村仁美 「福祉サービス論③社会福祉協議会の理解」 【講師】綾瀬市社会福祉協議会　安部　巌	綾瀬市役所
5 日目 10 月 26 日 ～30 日	「施設実習」 受講者が左記期間に綾瀬市内の社会福祉施設に、各人１日の実習を行う。	老人保健施設メイプル・老人ホーム泉正園・道志会老人ホーム・貴志園・さがみ野ホーム・綾瀬ホーム
6 日目 11 月 2 日	「地域の活動紹介①地区社協」 【講師】大和市渋谷西地区社会福祉協議会 長澤律偉、渡辺恒徳、大瀧昭徳 「地域の活動紹介②地域活動支援センター」 【講師】地域活動支援センターファミール 山口明美 「地域の活動紹介③有償運送サービス」 【講師】ワーカーズコレクティブすきっぷ 栗原佳代子、棚田有彦	綾瀬市役所
7 日目 11 月 9 日	「まとめ―地域の再構築のために」 【講師】県立保健福祉大学実践教育センター職員 「修了式」	綾瀬市役所

エ　みんなのバリアフリー街づくり条例普及

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の周知と内容の普及のため、地域のイベントへの参画、地域での講演会の実施をしました。

開催日	内　　容	場 所	参加者(人)
6月30日	「あいかわ健康の日2009」での普及活動	愛川町役場	137
3月24日	講演会「高齢者福祉に従事する方へのバリアフリー実践者からのメッセージ」 【講師】NPO 法人神奈川県障害者自立生活支援センター　鈴木治郎	ｻﾆｰﾌﾟﾚｲｽ座間	36

(2) 福祉の貸付事業

母子福祉資金等の貸付（昭和28年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。

（単位：件）

区分	市町村名	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	合計
母子福祉資金	厚木市						5		1	33	35	2		76
	海老名市									4	10			14
	座間市								1	17	19	2		39
	愛川町						1			4	5			10
	清川村									1	1			2
	合計						6		2	59	70	4		141
寡婦福祉資金	厚木市									1				1
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
	合計									1				1

2　福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛甲郡愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しています。

(1)　生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17‰を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも急増し続けています。平成21年度末の保護率（平均）は10.56‰です。

ア　被保護世帯数・人員（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯数	313	259	251	33	268	47		14	1
	人員	475	413	394	49	384	49		16	1
愛川町	世帯数	283	246	241	33	239	42		14	1
	人員	444	399	384	49	354	43		16	1
清川村	世帯数	30	13	10		29	5			
	人員	31	14	10		30	6			

イ　保護の開始・廃止

（ア）理由別開始世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	その他
					定年失業	老齢	倒産等	その他					
総数	117	25				10	24	10			2		46
愛川町	111	21				9	24	10			2		45
清川村	6	4				1							1

（イ）理由別廃止世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引取り	施設入所	医療他法	要保護者の転出	その他
総数	92			14	16	22		11	7	2	1		19
愛川町	87			11	16	21		11	7	2	1		18
清川村	5			3		1							1

ウ　世帯類型別被保護世帯の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総数	313	107	34	42	74	56
愛川町	283	94	34	34	66	55
清川村	30	13		8	8	1

エ　労働力類型別被保護世帯の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総数	313	50	1	1	1	9	251
愛川町	283	49	1	1	1	9	222
清川村	30	1					29

オ　医療扶助（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	入院		入院外	
	精神	その他	精神	その他
総数	19	19	5	341
愛川町	5	19	5	325
清川村	14			16

カ　生活保護施設措置状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	救護施設	更生施設
総数	3	
愛川町	3	
清川村		

キ　保護の開始廃止件数の推移

区　　分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
開　　始	14	68	97	141	117
廃　　止	33	42	78	111	92

ク　保護世帯等の推移（年度平均）

区　　分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
世　帯　数	190	206	233	266	313
人　　員	284	310	357	400	475
保 護 率 ‰	6.20	6.82	7.71	8.87	10.56

ケ　生活保護費の状況（21 年度計）　（単位：円）

区　　分	総　　額	内　　訳			
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助
総　　額	353,471,770	213,441,154	116,922,850	4,865,280	7,054,268
愛 川 町	337,716,711	202,232,707	112,702,068	4,865,280	6,902,538
清 川 村	15,755,059	11,208,447	4,220,782	0	151,730

区　　分	内　　訳				
	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費
総　　額	181,758	187,400	3,457,170	1,862,500	5,499,390
愛 川 町	181,758	187,400	3,457,170	1,688,400	5,499,390
清 川 村	0	0	0	174,100	0

(2)　障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区　　分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)
総　　数	16	10	1
愛　川　町	13	8	1
清　川　村	3	2	

(3)　児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛　川　町	清　川　村
利 用 件 数	1	1

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛　川　町	清　川　村
利　用　件　数	4	

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）　（平成 21 年度）

区分	総計	人間関係													
		夫等				子ども			親族			家庭不和	その他の者の暴力	男女問題	その他
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他の親族の暴力	その他				
総数	36	14		6	3						1				
愛川町	27	10		6	1										
清川村	3	1			1										
その他	6	3			1						1				

区分	住居問題	帰住先なし	経済関係				医療関係				不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	五条違反
			生活困窮	借金サラ金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他				
総計	4	3	4			1								
愛川町	4	3	2			1								
清川村			1											
その他			1											

※その他は、愛川町・清川村以外の都道府県市町村からの相談

(5)　母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金の貸付など母子寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子自立支援員相談状況　　（平成 21 年度）

区分			総数	愛川町	清川村	その他	小計
総数			537	509	17	11	537
生活一般	住宅		245	21			21
	医療	病気		6			6
		障害					
		その他		7		1	8
	家庭紛争	夫等の暴力		20		5	25
		その他		24	3	1	28
	就労	求職・転職		55			55
		資格取得 職業訓練		15			15
		職場の悩み		2			2
		その他		2			2
	結婚						
	養育費			1		1	2
	借金						
	その他			78	2	1	81
児童	養育	保育所入所	43	4			4
		虐待					
		その他		19		1	20
	教育			18			18
	非行			1			1
	就職						
	その他						
生活援護	母子福祉資金	貸付	237	72	10	1	83
		償還		117	2		119
	寡婦福祉資金	貸付					
		償還		2			2
	公的年金						
	児童扶養手当			10			10
	生活保護			6			6
	税						
	その他			17			17
その他	売店		12				
	たばこ販売						
	公営住宅			3			3
	母子福祉施設利用						
	母子生活支援施設			9			9

第 5 章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進……85
2 保健医療福祉の基盤づくり……87
3 適正な保健・医療・福祉等の確保……90
4 健康危機管理対策……100

1　保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成 9 年度～）

医療法に基づく、二次保健医療圏である県央地区（厚木･大和保健福祉事務所管内）の保健・医療・福祉に係る重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内　　容	出席委員（人）
3 月 11 日	・　県央地区地域保健医療計画の進行管理について ・　県央地区救急医療体制について ・　地域医療再生計画について	24

(2) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会等を設置しています。

ア　県央地区地域医療専門部会の開催（平成 20 年度～）

開催日	内　　容	出席委員（人）
9 月 3 日	・　救急医療について ・　産科医療について ・　新型インフルエンザ対策について ・　地域医療再生計画について	19

イ　県央地区地域医療対策会議の開催（平成 19 年度～）

開催日	内　　容	出席者（人）
7 月 31 日	・　県央地区二次救急医療広域協力円滑化ワーキンググループの検討結果について ・　産科医療について ・　地域医療再生計画について	14

ウ　県央地区二次救急医療広域協力円滑化ワーキンググループの開催（平成 21 年度～）

開催日	内　　容	出席委員（人）
6 月 4 日	・　座間・綾瀬市内の病院の現状等について ・　二次救急診療科の統一について ・　初期救急の時間統一等について ・　脳卒中、心筋梗塞等の救急対応について	23
6 月 17 日	・　厚木・大和・海老名市内の病院の現状等について ・　初期救急に係るアンケート調査について ・　平成 21 年度下半期輪番実施に係るアンケート調査について	20
7 月 8 日	・　脳卒中、心筋梗塞等の救急対応についてのアンケート調査結果について ・　一次救急に関するアンケート調査結果について ・　二次救急病院へのアンケート調査結果と輪番調整原案について ・　救急隊との情報交換	22
7 月 22 日	・　輪番調整案について ・　救急隊との情報交換 ・　脳卒中、心筋梗塞に係る医療連携について	24
1 月 27 日	・　ルール変更案について ・　輪番調整案について ・　脳卒中、心筋梗塞に係る医療連携について	20

エ　厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会の開催（平成 20 年度～）

開催日	内　　容	講師	出席者（人）
4月16日	講演 「千葉県共用糖尿病地域医療連携パスについて」	千葉県医師会理事 篠宮　正樹	29
3月25日	・　糖尿病連携パスポートについて ・　糖尿病の医療連携の連携体制（厚木地区） ・　今後の取り組み		18

(3) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域保健総合部会を設置しています。

ア　県央地区地域保健総合部会の開催（平成 20 年度～）

開催日	内　　容	出席委員（人）
3 月 11 日	・　神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の施行に向けた取り組みについて ・　新型インフルエンザについて ・　自殺対策について	23

2　保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健医療福祉関係職員等の研修を実施しました。

項目	実施日	内　　容	講　　師	受講者数(人)
在宅歯科衛生士研修（1回）	10月30日	「歯周病と全身の健康との関係」～歯科衛生士の役割～	東京歯科大学衛生学講座教授　眞木　吉信	30

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア　看護学生等合同オリエンテーション

前期　平成21年4月10日（金）41名
後期　平成21年9月 4日（金）48名

イ　実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数(人)	備　考（学校名等）
総　　数	29	144	
医　　師	1	1	新潟大
獣　医　師	2	3	麻布大、酪農学園大
薬　剤　師	1	1	北里大
保　健　師	5	21	県立保健福祉大、北里大、東海大、昭和大、横浜市立大
助　産　師	1	2	県立衛生看護専門学校
看　護　師	12	89	湘南平塚、厚木、他
栄　養　士	4	15	県立保健福祉大、鎌倉女子大、関東学院大、相模女子大
歯科衛生士	1	9	新横浜歯科衛生士学院
訪問看護師	1	2	看護協会
介　護　員	1	1	関東職業能力開発促進センター

(3)　医師臨床研修地域保健研修（平成17年度～）

医師法に基づく医師臨床研修に伴う地域保健研修として、地域保健・公衆衛生全般に関する研修を実施しました。

平成 21 年度受け入れ病院及び研修医の人数

	5 月	6 月	7 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
厚木市立病院		1	2	1	1			5
東海大学医学部付属病院				1		1	1	3
北里大学病院		1				1	1	3
合　　計		2	2	2	1	2	2	11

（4）衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア　国民生活基礎調査　　調査日 6 月 4 日　対象数 4 地区 225 世帯

イ　2009 年社会保障・人口問題基礎調査「第 6 回世帯地動態調査」

調査日 7 月 1 日　対象数 1 地区 66 世帯

ウ　21 世紀成年者縦断調査　　調査日 11 月 4 日 対象数 11 地区 83 人

エ　中高年者縦断調査　　調査日 11 月 4 日 対象数 7 地区 46 人

オ　人口動態調査（月報）

カ　医療施設動態調査（月報）

キ　地域保健・健康増進事業報告（年度報）

ク　社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）

ケ　衛生行政報告例（年度報）

コ　病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

（5）広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア　市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ　県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月１回、加入世帯に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	「公共的施設における受動喫煙防止条例」をご存知ですか	10月	たばこについて
5月	メタボリック・シンドロームの予防（食事について）	11月	インフルエンザについて
6月	結核予防について	12月	食中毒の予防について（ノロウィルス）
7月	食中毒の予防について	1月	薬物乱用の防止について

8月	犬の正しい飼い方について	2月	子育てについて
9月	歯の健康について	3月	心の健康について

ウ　厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせ及び新型インフルエンザ相談窓口の案内を掲載し、広く県民への周知を図りました。

(6) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。(活動した時間4時間を1人として換算)

区分	市町村事業	総数（人）	厚木市（人）	海老名市（人）	座間市（人）	愛川町（人）	清川村（人）
保健師	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	49	25	23	1		
	その他						
	小計	49	25	23	1		
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計						
歯科医師	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進	1			1		
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	5			1		4
歯科衛生士	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	4					4
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	28			2	16	10
	その他						
	小計	28			2	16	10
合計		86	25	23	4	16	18

3　適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

ア　医務関係許可等取扱い件数（管内）

項目		病院		診療所			助産所	あんま・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
		病院	X線装置	一般	歯科	X線装置				
総数		80	76	91	23	92	4	61	20	4
許可申請	開設	1		4	2					
	使用	22		3						
	変更等	32		19	2					
届出	開設・設置	2	26	10	4	35	2	27	9	2
	変更等	21	30	43	8	11	1	20	7	
	休廃止	2	20	12	7	46	1	14	4	2

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

（参考）神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

① 病院　　病床を20床以上有する医療施設　　毎年1回
② 有床診療所　　19床以下の病床を有する医療施設　　3年に1回以上
③ 人工透析診療所　　人工透析設備を有する医療施設　　3年に1回以上
④ 特定眼科診療所　　要綱に定める要件を充たす医療施設　5年に1回以上

医療施設定期立入検査対象機関数　　(平成 21 年 4 月 1 日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病院	13	5	3		1	22
有床診療所	8	10	4			22
人工透析診療所	3	2	1			6
特定眼科診療所	1	1	1			3
合計	25	18	9		1	53

※　厚木北部病院（厚木市）が、平成21年5月1日に愛川町に移転。（愛川北部病院）

・平成21年度定期立入検査施設

病院　　22施設(厚木市内12、海老名市内5、座間市内3、愛川町内1、清川村内1)
診療所　　9施設(厚木市内4、海老名市内3、座間市内2)

ア　病院立入検査

名称	実施日	名称	実施日
県央胃腸病院	9月24日	愛川北部病院	11月12日
森の里病院	9月29日	海老名総合病院	11月17日
座間厚生病院	10月 1日	海老名メディカルサポートセンター	11月17日
仁厚会病院	10月 6日	オアシス湘南病院	11月24日
厚木佐藤病院	10月 8日	清川遠寿病院	11月26日
相武台病院	10月13日	さがみ野中央病院	12月 1日
神奈川リハビリテーション病院	10月22日	東名厚木病院	12月 3日
七沢リハビリテーション病院脳血管センター	10月22日	相州病院	12月 8日
湘陽かしわ台病院	10月29日	厚木市立病院	12月10日
相模台病院	11月10日	湘南厚木病院	12月15日
近藤病院	11月12日	愛光病院	12月22日

イ　診療所立入検査

有床診療所（9 施設）

名称	実施日	名称	実施日
山下整形外科	1月18日	腎健クリニック	2月 2日
ますだ産婦人科	1月19日	葉梨整形外科	2月12日
代田産婦人科	1月26日	小児科内科落合医院	2月24日
笹生循環器クリニック	1月28日	並木産婦人科クリニック	3月 2日
塩塚産婦人科	2月 1日		

人工透析診療所（1 施設）

名称	実施日
腎健クリニック（再掲）	2 月 2 日

ウ　調査内容

病院	診療所
・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 （院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等）	・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 （院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等）

エ　調査結果

		病院(件)	診療所 (件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	1	0
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	3	8
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	54	33

(3) 医療関係相談

ア　相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	4	6	4	5	6	3	2	7	8	6	5	59

イ　相談方法

電話	来庁	メール	合計
56	3		59

ウ　対象施設

病　院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他（エステ等）	合計
26	21	7	1	4	59

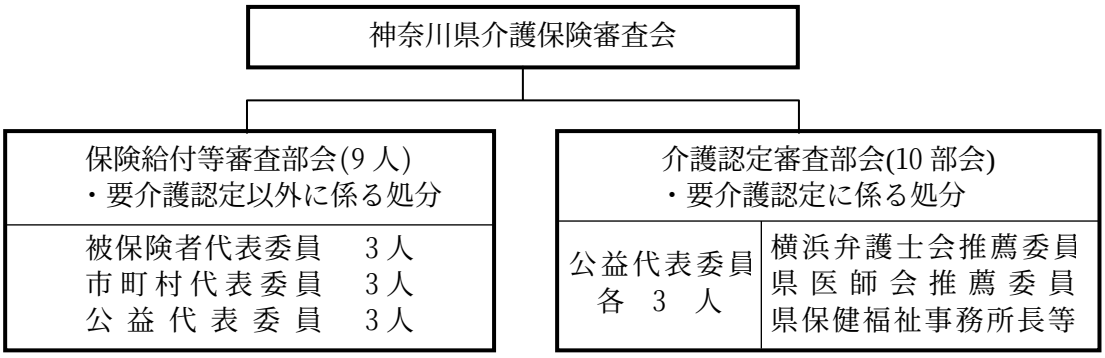
エ　相談内容（重複あり）

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	16
医療行為についての疑義、苦情	5
医療関係法令に関する照会	8
医療機関についての問い合わせ	
その他	40

（4）介護保険

ア　介護保険審査会運営事業（平成 11 年度～）

介護保険法に基づく市町村の要介護認定結果に対する不服審査請求手続きに係る審査を行う介護保険審査会介護認定審査部会の円滑な運営を図りました。



介護認定審査部会(第 8 部会)

審査請求件数	審査件数			部会開催回数
	認容	棄却	却下	
0				0

イ　事業者指導　(平成 13 年度～)

介護保険指定事業者等に対し、指定基準に定める介護給付費等サービスの取扱い、介護報酬の請求に関する事項等についての周知徹底と、その遵守を図ることを目的として実施しました。

指定介護保険事業者数＜指導対象事業者数＞　(平成 22 年 3 月 10 日現在)

区分		厚木市	海老名市	座間市	相模原市	愛川町	清川村	合計
居宅介護支援事業者		41	19	24	129	6	1	220
居宅サービス事業者	訪問介護	30	17	21	108	6		182
	訪問入浴介護	5	2	2	12	1		22
	訪問看護	48	18	24	114	3		207
	通所介護	25	11	17	94	4	1	152
	通所リハビリテーション	8	4	3	17	2		34
	短期入所生活介護	8	7	5	23	2		45
	短期入所療養介護	5	2	2	18	1		28
	特定施設入所者生活介護	3	9	3	14			29
	福祉用具貸与	4	3	4	34			45
	特定福祉用具販売	6	3	5	39			53
	合計	142	76	86	473	19	1	797
予防サービス事業者	訪問介護	29	16	21	105	6		177
	訪問入浴介護	5	2	2	11	1		21
	訪問看護	48	18	21	109	3		199
	通所介護	25	11	17	85	4	1	143
	通所リハビリテーション	8	4	3	17	2		34
	短期入所生活介護	8	7	4	23	2		44
	短期入所療養介護	5	2	2	18	1		28
	特定施設入所者生活介護	3	8	3	11			25
	福祉用具貸与	4	3	4	35			46
	特定福祉用具販売	6	3	5	39			53
	合計	141	74	82	453	19	1	770
介護保険施設	介護老人福祉施設	8	6	5	24	2		45
	介護老人保健施設	4	2	2	11	1		20
	介護療養型医療施設	1	1	1	10			13
	合計	13	9	8	45	3	0	78

※みなし指定事業者は指導の対象外

(ア) 集団指導

厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、相模原市に所在する介護保険指定事業者等を対象に、サービス別留意点、事業者指導等について講習会を実施しました。なお、集団指導は、県高齢福祉課、各保健福祉事務所が共同して開催しました。

開催日	会 場	対 象
6月16日～17日	県民ホール	介護老人保健施設、短期入所療養介護、通所リハビリテーション、介護療養型医療施設、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、訪問看護の各事業者
6月22日～23日	鎌倉芸術館	特定施設入居者生活介護、有料老人ホーム、訪問入浴介護の各事業者
6月26日	海老名市文化会館	居宅介護支援、訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設、短期入所生活介護の各事業者

(イ) 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づき、帳票類等関係書類を閲覧し、関係者から面談方式により行いました。

a　居宅介護支援事業者・居宅サービス事業者に対する実地指導の実施状況

(平成22年3月10日現在)

区分		対象数	実地指導
居宅介護支援事業者		220	74
居宅サービス事業者	訪問介護	182	71
	訪問入浴介護	22	7
	訪問看護	207	12
	通所介護	152	53
	通所リハビリテーション	34	13
	短期入所生活介護	45	14
	短期入所療養介護	28	15
	特定施設入所者生活介護	29	11
	福祉用具貸与	45	15
	特定福祉用具販売	53	18
	合計	797	229
予防サービス事業者	訪問介護	177	72
	訪問入浴介護	21	6
	訪問看護	199	11
	通所介護	143	51
	通所リハビリテーション	34	13
	短期入所生活介護	44	14
	短期入所療養介護	28	15
	特定施設入所者生活介護	25	10
	福祉用具貸与	46	16
	特定福祉用具販売	53	17
	合計	770	225

b　介護保険施設に対する実地指導等の実施状況

(a)指定介護老人福祉施設実地指導

施　　設　　名	実　施　日
社会福祉法人清菊会　特別養護老人ホーム　清菊園	9月 3日
社会福祉法人城山楽寿会　ライフホーム城山	9月 8日
社会福祉法人中心会　中心荘第一老人ホーム	9月 9日
社会福祉法人くすのき　特別養護老人ホーム　メイサムホール	9月16日
社会福祉法人愛泉会　リバーサイド田名ホーム	10月 6日
社会福祉法人希望　特別養護老人ホーム　こもれび	10月14日
社会福祉法人愛伸会　志田山ホーム	10月16日
社会福祉法人ワゲン福祉会　特別養護老人ホーム　相陽台ホーム	10月21日
社会福祉法人相模福祉村　特別養護老人ホーム　緑JOY	10月28日
社会福祉法人中心会　中心荘第二老人ホーム	11月13日
社会医療法人厚木慈光会　睦合ホームやすらぎ	12月 4日
社会福祉法人神奈川やすらぎ会　第二森の里	12月 9日
社会福祉法人敬和会　高齢者生活支援施設　けいわ荘	1月20日
社会福祉法人ケアネット　特別養護老人ホーム　シェ・モア	1月29日
社会福祉法人互恵会　特別養護老人ホーム　サライ	2月 9日

(b)介護老人保健施設実地指導

施　　設　　名	実　施　日
医療法人社団愛清　介護老人保健施設　せせらぎ	8月 6日
医療法人社団福寿会　介護老人保健施設　コミュニティケア北部	11月 6日
医療法人社団一真会　介護老人保健施設　神奈川セントラルケアセンター	11月27日
医療法人社団清伸会　介護老人保健施設　なごみの里	12月17日
医療法人社団仁恵会　介護老人保健施設　相模大野	1月19日
医療法人社団相和会　介護老人保健施設　青葉の郷	1月20日
医療法人社団徳寿会　田名介護老人保健施設　光生	1月26日
医療法人財団明理会　介護老人保健施設　相模原ロイヤルケアセンター	1月28日
医療法人興生会　介護老人保健施設　老健さがみ	2月19日

（5）免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	394	16	8	52	19	2	108	17	21	74	7	19	7	22	14	5	2	1
籍訂正	306	8	4	26	23	5	140	31	16	18	4	17		6	5	2	1	
再交付	33			3	4		14	5	1	4					1	1		
登録抹消	10	1						9										
返納	1			1														

（6）献血

平成21年度、神奈川県献血目標の312,000人のうち厚木保健福祉事務所の目標は12,672人（4,979リットル）と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、11,558人に献血をしていただきました。

ア　献血数・目標数（市町村別）

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数（リットル）	献血数（人）	目標数（リットル）	献血数（人）	目標数（リットル）	献血数（人）	目標数（リットル）	献血数（人）
総数	4,979.0	11,558	89.4	122	4,889.6	11,436		
厚木市	2,274.0	5,610	40.8	44	2,233.2	5,566		
海老名市	1,676.0	3,593	30.1	18	1,645.9	3,575		
座間市	702.0	1,588	12.6	47	689.4	1,541		
愛川町	309.0	731	5.6	10	303.4	721		
清川村	18.0	36	0.3	3	17.7	33		

イ　年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数（人）	献血数（人）	目標数（人）	献血数（人）	目標数（人）	献血数（人）	目標数（人）	献血数（人）
平成2年	19,660	19,992		16,304		3,688		
平成7年	15,240	12,249	5,270	3,317	9,970	8,932		
平成12年	12,686	13,975	2,410	2,848	10,276	11,127		
平成15年	11,532	12,986	919	954	10,613	11,980		52
平成16年	11,928	12,038	579	757	11,221	11,247	128	34
平成17年	12,027	11,744	460	1,027	11,512	10,716	55	1
平成18年	11,581	14,379	462	1,288	11,119	13,091		
平成19年	10,558	14,931	411	988	10,147	13,943		
平成20年	12,572	14,106	430	436	12,142	13,670		
平成21年	12,672	11,558	447	122	12,225	11,436		

(7) 表彰

ア　神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 21 年 11 月 26 日：神奈川県総合医療会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等	
医療関係功労者	熊坂　俊郎	医師	熊坂外科・呼吸器科医院
	鳥羽　孝夫	医師	鳥羽内科
	串田　郁生	歯科医師	串田歯科医院
	大貫　敬子	准看護師	厚木医師会検診ルーム
	山崎　裕子	歯科衛生士	厚木市休日歯科診療所
	岩谷　不二子	管理栄養士	愛光病院
環境衛生関係功労者	土屋　喜良	獣医師	土屋獣医科病院
食品衛生関係功労者	平井　辰敬	飲食店営業	ビッグラーメン野風増

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
とんかつ友野	飲食店営業	厚木市妻田東

イ　保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 21 年 11 月 9 日：厚木市文化会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等	
医療関係功労者	後藤　典彦	医師	後藤整形外科
	三宅　雅治	医師	三宅胃腸科外科
	中村　省司	医師	中村整形外科
	多島　仁	歯科医師	多島矯正歯科クリニック
	鈴木　仙一	歯科医師	ライオン歯科医院
	浜崎　俊一	歯科医師	はまさき歯科医院
	井上　哲男	薬剤師	中町調剤薬局
	横溝　博子	看護師	愛川北部クリニック
	小俣　アツ子	看護師	代田産婦人科
	下坂　悦子	看護師	愛光病院
	横田　真一	診療放射線技師	神奈川リハビリテーション病院
環境衛生関係功労者	細野　めぐみ	管理理容師	ヘアーサロンメグ
	長坂　登喜代	管理美容師	長坂美容室
	塩瀬　高正	クリーニング師	中村クリーニング
食品衛生関係功労者	剱持　米子	飲食店営業	米廣
	宮里　昌子	飲食店営業	ひょうたん
	関山　光男	豆腐製造業	(有)関山食品
	田口　幸一	食肉販売業	(株)肉の田口
地域公衆衛生活動功労者	山口　智子	食生活改善推進団体あゆみ会	

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
ヘアーサロン・オザワ	理容業	海老名市杉久保北
魚かん商店	魚介類販売業	愛川町田代
どさん子大将海老名店	飲食店営業	厚木市上荻野
(株)旅館さがみ	飲食店営業	厚木市中町

献血推進団体

表　彰　団　体　名	所　　在　　地
ソニー（株）厚木テクノロジーセンター	厚木市旭町
日産ディーゼルトラックス（株）厚木支店	厚木市酒井

4　健康危機管理対策

(1)　新型インフルエンザ対策

平成 21 年 4 月末の新型インフルエンザの発生を受け、厚木保健福祉事務所においても、相談窓口を設置するなど新型インフルエンザ対策に取り組みました。

ア．経過及び取組の概要

新型インフルエンザの発生に伴い、保健福祉事務所に相談窓口（発熱相談センター）を設置し、流行地から帰国し、インフルエンザ様症状を有する者は発熱外来に紹介し、診断の結果、感染が疑われる者については、ＰＣＲ検査を実施しました。

こうした中、海老名市内の中学校における集団発生事例を経験し、予防対策を実施し感染拡大を防止することができました。21 年 6 月上旬に 7 名の中学生が新型インフルエンザを発症し、これは県所管域初発例でした。全例抗インフルエンザ薬治療を実施し軽快しました。当所では濃厚接触者の特定とその保護者への説明会を開催しました。118 名に抗インフルエンザ薬の予防投薬と健康監視を行い、発症者は中学生 7 名に限局され、それ以降の感染拡大を防止することができました。

その後、WHOのフェーズ６への引き上げ及び国内患者数の増加等を踏まえた国の運用指針改定に伴い、平成21年７月中旬から、発熱患者は、一般の医療機関で外来診療が受けられることになりました。また、サーベイランス体制も、ＰＣＲ検査による全数把握から大規模な感染拡大の早期探知に変更されました。

新型インフルエンザの本県での流行状況については、平成21年８月中旬に流行入りをし、11月下旬に流行のピークを迎えました。その後、定点医療機関当たりのインフルエンザの患者報告数は減少に転じ、平成22年３月上旬には1.00を下回り、最初の流行（いわゆる「第一波」）は、沈静化しました。

イ．新型インフルエンザ相談窓口の相談件数

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	30	1,494	1,557	504	456	426	695	994	336	108	30	10	6,640

ウ．発熱外来に紹介した件数

月	4 月	5 月	6 月	7 月	合計
件数		11	31	9	51

（7 月 25 日から発熱外来への紹介中止。）

エ．検体搬送件数

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
件数		4	32	11	9	2	3	2	1	1			65
PCR 陽性			9	8	9	2	3	2	1				34

【新型インフルエンザ対策と発生経過】

月	世界		国内		県内（県央地区を中心に）	
4月	23日	米国疾病管理センター豚由来インフルエンザウイルスの人への感染事例を報告 【フェーズ３】		検疫体制の強化 厚労省内にコールセンター設置（土日開設）	26日	豚インフルエンザの相談窓口設置。県民からの電話相談開始
			27日	政府対処方針を発表（水際対策の実施など）	27日	「県新型インフルエンザ対策会議」開催
	28日	WHO 【フェーズ４】宣言			28日	「発熱相談センター」に移行。「県危機管理対策本部」設置
	30日	WHO 【フェーズ５】引き上げ	30日	新型インフルエンザに係る「症例定義及び届出様式」通知	30日	知事の「緊急アピール」。発熱外来の設置準備要請
5月			１日	まん延国からの帰国・入国者の健康観察開始		
			８日	米国から成田に到着した患者について10日までに４名の感染を確認。停留の実施		
			16日	神戸市内で渡航歴のない初めての感染者確認 「基本方針」（感染のさらなる拡大防止など）「確認事項」（情報収集・提供、医療体制の整備を早々になど）	16日	「発熱相談センター」を24時間体制へ移行。 国内発生例確認に伴い医療機関に発熱外来設置を要請
			20日	東京都で渡航歴のある感染者確認	20日	川崎市で渡航歴のある感染者確認（県内初）
			22日～	「基本的対処方針」改定。地域を二つ（感染拡大防止地域、重症化防止重点地域）に分類。「医療の確保、疫学、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」策定。「新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式」の再改定（擬似症患者の定義が症状及び医師の臨床的判断に）		
			23日	兵庫県・大阪府等を中心に患者数増加。患者発生地域の中学校、高校等臨時休業（１週間程度）	27日	川崎市で２例目（渡航歴あり）の感染者確認
6月			３日	静岡県で神奈川県在住者の感染を確認	３日	川崎市で４人（感染者の接触者）の感染確認
					６日	横浜市で１名（渡航歴なし、感染者と接触なし）の感染確認
					９日	県所管域内（海老名市）１例目（県内８例目）の新型インフルエンザ患者確定（中学校区の１週間の休業、感染拡大防止の予防内服）

月	世界		国内		県内（県央地区を中心に）	
	12日	WHO【フェーズ６】引き上げ	19日	「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」の改定（原則全ての医療機関で診察、原則自宅療養）	10日 11日	県所管域内（海老名市）２例目の確定（９日確定事例の接触者） 県所管域内（海老名市）３例目が確定（９日確定事例の接触者）計５例に（最終的には計７例に）発生した中学校区が感染拡大防止地域に指定
7月			24日	「患者や濃厚接触者が活動した地域等」の公表について。公表方法変更。対策地域のグループ分け廃止。サーベイランス体制の変更（全患者のＰＣＲ検査実施を中止）	６日 17日 24日	中学校区が「患者や濃厚接触者が活動した地域等」から除外 国の運用指針改定に伴い、一般の医療機関で外来診療が受けられるように。また、一般の医療機関においても入院の受入れ実施 発熱相談センターの開設時間と役割が変更
8月			15日	国内初。確定患者死亡		
9月					８日 17日 28日	「患者発生、社会的対応に係る情報・報告の流れ」作成（市町村と申合せ済）。知事の「アピール」 県内初。感染した患者の死亡（横浜市在住者） 医療体制の確保について救命救急センター14病院へ要請
10月			８日 ９日 13日	サーベイランス体制の改訂（集団発生の報告部分について改訂） 新型ワクチン初出荷 「新型インフル(A/H1N1)ワクチンの接種に関する事業実施要綱」策定	15日 21日 22日 23日	流行注意報発令 発熱相談センターから「新型インフルエンザ相談窓口」に名称変更 新型ワクチンの医療機関への配布開始。順次接種開始（医療従事者の接種開始） 県域初。感染患者死亡（厚木市在住者）

月	世界		国内		県内（県央地区を中心に）	
11月					５日 16日	流行警報発令 基礎疾患を有する最優先者（入院患者）接種開始 基礎疾患を有する最優先者（外来患者）、妊婦の接種開始
12月					７日 21日	基礎疾患を有するその他の方、小児（１歳～小学校３年生）の接種開始 １歳未満の小児の保護者等、小学校高学年に相当する年齢の者、中学３年生、高校３年生の接種開始
1月	29日	北アフリカ、東・南アジア、南東・東ヨーロッパの一部で流行続行	15日	「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの接種に関する事業実施要綱」改正。健康成人への接種可能に	８日 18日 21日	中学３年生以外の中学校に相当する年齢の者、高校３年生以外の高校生に相応する年齢の者の接種開始 高齢者（65歳以上）の接種開始 流行警報の解除 健康成人、１歳未満の小児の接種開始
2月	５日 12日	減少傾向にはあるが、北アフリカ、東アジア、東ヨーロッパの一部で流行続行 北半球のほとんどの国で減少傾向。流行のピークが遅れていた北アフリカ、南・東アジアではアクティブな感染が続行				
3月						

第 6 章

資　料

1 保健福祉事務所の沿革……104
2 各種協議会委員一覧……107
3 地域保健推進特別事業……109
4 職員の研究・学会等発表……109

1　保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア　厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田1328番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町15村）であり、管内人口は46,250人（男23,284人、女22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木1806番地に新築移転
	28年10年		課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引2－3－6に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原4989－1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課1室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町39の1番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の2部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引2－3－1に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所50周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の2部1室7課となりました。

15年　6月　衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。

19年　3月　津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。

19年　4月　企画調整室が企画調整課と変更され､2部7課となりました。

20年　4月　保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

イ　愛甲福祉事務所

昭和26年10月　社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。

30年　7月　行政組織改正により次長制を廃止｡保護課が福祉課となる。厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。

42年　6月　行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の三課制となりました。

44年　7月　行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。

46年　3月　伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外

46年11月　海老名町及び座間町の市制施行により､所轄区域から除外

53年11月　綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外

60年　4月　行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。

平成　5年　4月　身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。

9年　4月　行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。

15年　4月　知的障害者福祉法が町村に移譲されました。

20年　4月　保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成09年4月～　村上　賢二
平成11年4月～　堀井　昌子
平成13年4月～　西平　浩一
平成16年4月～　山徳　みゑ
平成18年4月～　岡部　英男

(3) 施設の状況

ア　土地

	所在地	用　　途	面　積（㎡）	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2－3－1	敷　地	3,030.34㎡	県　有	S41.12.14

イ　建物

	名　　称	構　　造	面 積（㎡）	所有区分	所得年月日
厚木保健福祉事務所	別　　館	ＲＣ2	1,292.28	県 有	S42.3.31
	車　　庫	ＲＣ平	97.07	〃	S42.3.31
	〃	〃	70.80	〃	S44.12.20
	倉　　庫	Ｂ　平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木　平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	ＳＦ平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	Ｂ　平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,495.81		
厚木合同庁舎	本館 4 階	ＲＣ5	702.23	使 用	H8.4.1

2　各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成 21 年度）

分　　野	氏　　名	役　　職　　名
医　師　会	石井　泰平	厚木医師会長
	大橋　俊文	大和市医師会長
	葉梨　之紀	海老名市医師会長
	廣井　基祥	座間綾瀬医師会長
病　院	太田　和年	厚木病院協会長
	木山　保	大和・高座病院協会長
歯科医師会	田中　恭三	厚木歯科医師会長
	徳永　寛司	大和歯科医師会長
	白井　潔	海老名市歯科医師会長
	金井　雅仁	座間市歯科医師会
薬剤師会	依田　英子	厚木薬剤師会長
	大森　憲珠	座間市薬剤師会長
看護協会	吉塚　弥生	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	阿部　秀和	海老名市社会福祉協議会長
	近藤　亘	綾瀬市社会福祉協議会長
学　校	石川　直	厚木愛甲地区学校保健会長
	八木　吉郎	大和市学校保健会長
食生活団体	石川　志げ利	あゆみ会長
健康普及員団体	金子　幸枝	健康えびな普及員会長
食品団体	髙田　喜八	厚木地区食品衛生協会長
環境団体	石井　孝幸	大和・綾瀬生活衛生協会長
行政機関	鈴木　義信	厚木市市民健康部長
	金守　孝次	大和市健康福祉部長
	渡辺　正明	海老名市保健福祉部長
	田中　治	座間市保健福祉部長
	見上　久	綾瀬市健康こども部長
	加藤　光男	愛川町民生部長
	岩澤　洋	清川村民生部長
	長尾　洋	厚木児童相談所長
	岡部　英男	厚木保健福祉事務所長
	牧野　ゆり子	大和保健福祉事務所長

(2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

（平成 22 年 3 月末現在）

氏　　名	役職・所属等	推薦医師会等
菊池　福三郎	菊池医院	厚木医師会
楠原　範之	くすはら内科クリニック	大和市医師会
吉武　泰俊	吉武内科医院	学識経験者
山内　則子	山内クリニック	学識経験者
伏見　暢子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会
見上　廣子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会

(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿

（平成 22 年 3 月末現在）

氏　　名	職　　名　　等	備　　考
馬　嶋　順　子	厚木市医師会　公衆衛生担当理事	学識経験者
楠 原　　範 之	くすはら内科クリニック	学識経験者
田　代　和　也	厚木市立病院　院長	指定医療機関の医師
見　上　廣　子	厚木人権擁護委員協議会	医療以外の学識経験者

(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第 8 部会）委員名簿

（平成 22 年 3 月末現在）

氏　　名	職　　名　　等	備　　考
廣 井　　基 祥	医師	
三 竹　　厚 行	弁護士	
岡 部　　英 男	厚木保健福祉事務所長	

3　地域保健推進特別事業

区分	事　業　名	主　管　課	協　力　団　体　等
新規	若い世代（２０,３０歳代）への食生活支援体制づくり事業	保健福祉課	市町村・事業所・労働基準監督署等

4　職員の研究・学会等発表

演　　題　　名	発表日	研究・学会等名称	発　表　者
処遇困難事例への対応及び医療中断防止事業について	6 月 14 日	第 8 回日本精神保健福祉学会	石井　健二
近隣苦情事例にかかわる援助者へのスキルアップ研修の取組	10 月 23 日	第 68 回日本公衆衛生学会	小山　恵子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて　第５報　～教育委員会との体制づくりについて～	10 月 27 日	神奈川県公衆衛生学会	田坂　雅子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて　第６報　～事例を通して、保健師の支援～	10 月 27 日	神奈川県公衆衛生学会	田坂　雅子
近隣苦情に対する精神保健相談マニュアルについて	10 月 28 日	神奈川県公衆衛生学会	石井　健二
医療機器等装着児の支援体制づくりについて　～事例を通して、保健師の支援～	1 月 15 日	第 18 回看護研究発表会（神奈川県看護協会県央支部）	田坂　雅子
医療機器等装着児の支援体制づくりについて　～事例を通して、保健師の支援～	1 月 27 日	第 31 回地域保健師研究発表会	田坂　雅子
発達専門相談の意義と保健師の役割について考える～最近の来所者の分析を通して～	1 月 27 日	第 31 回地域保健師研究発表会	工藤　美香

神奈川県

厚木保健福祉事務所

厚木市水引2-3-1　　〒243-0004　電話(046)224-1111（代表）